

(案)

変更箇所は赤字部分

※溶け込みによりページ数が変動する可能性有

第2期

さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン



さっぽろ 連携中枢都市圏

- Sapporo ● Otaru ● Iwamizawa ● Ebetsu ● Chitose
- Eniwa ● Kitahiroshima ● Ishikari
- Tobetsu ● Shinshinotsu ● Nanporo ● Naganuma

令和6年(2024年)3月

令和7年(2025年)4月変更

令和8年(2026年)4月変更

札幌市

目 次

I	ビジョンの策定趣旨	2
1	2期ビジョン策定の経緯	2
2	1期ビジョン取組の総括	3
II	圏域の概要	4
1	連携中枢都市圏の名称	4
2	構成市町村の名称	4
3	圏域の概況	4
(1)	地勢	4
(2)	構成市町村の概況	6
(3)	人口	12
(4)	産業構造	15
(5)	介護・医療	24
(6)	高次の都市機能の集積状況	25
(7)	行政施設	43
III	圏域の中長期的な将来像	44
1	圏域の目指す将来像	44
2	圏域のSWOT分析の考え方	45
3	SWOT分析から導く重点施策	46
4	脱炭素の促進	51
5	将来の圏域人口	52
IV	圏域と持続可能な開発目標（SDGs）	53
V	計画の体系	54
VI	連携協約に基づき推進する具体的取組	56
VII	計画の推進体制	98

I ビジョンの策定趣旨

1 2期ビジョン策定の経緯

全国的に、人口減少や少子高齢化などの社会経済情勢の急速な変化が進み、また、国内各地域との競争が激化するなか、札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町の8市3町1村からなるこの圏域においても、圏域全体の人口は減少局面に入り、高齢化率も急激に上昇することが推計されています。

今後、財源や担い手の不足により、連携市町村の経済基盤や行政サービスの維持が困難となることが予想されており、圏域内の活力を維持し、魅力あるまちづくりを進めるためには、圏域内のさまざまな資源を活用した連携の強化のほか、行政のコスト削減や運営の効率化が必要であると考えられます。

そこで、札幌市と交流人口の規模や経済、社会、文化、住民生活等において密接な関係を有する11市町村との間で、2019年3月に「さっぽろ連携中枢都市圏」を形成し、2019年度から2023年度までの5年間を第1期として、構成する市町村の密接な連携と役割分担の下、それぞれの特徴を活かしながら、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの役割に取り組んできました。

一方で、圏域が直面する新たな課題として、人口減少・少子高齢社会の急速な進展に加え、デジタル化や脱炭素化といった社会情勢の変化もあり、これらに対応するため、更なる連携強化が求められています。

そのため、第2期となる2024年度から2028年度までの新たな5年間においても、中長期的な圏域の将来像を連携市町村と共有しながら、将来像の実現に向けた具体的な取組を計画的に推進するために本ビジョンを策定するものです。

取組の期間 2024年4月1日から2029年3月31日まで

2 1期ビジョン取組の総括

1期ビジョンでは、「圏域全体の経済成長のけん引」に関して圏域内民営事業所売上及び観光入込客数、「高次の都市機能の集積・強化」に関して札幌駅の乗車人員数、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関して20歳～29歳人口における道外への社会増減数と、3つの役割にそれぞれ基本KPI¹を設定していました。

役割	指標名	基準値	目標値	現状値
圏域全体の経済成長のけん引	圏域内民営事業所売上	27兆9千億円 (2015)	30兆円 (2023)	28兆9千億円 (2020)
	観光入込客数	37,076千人 (2017)	44,000千人 (2023)	30,273千人 (2022)
高次の都市機能の集積・強化	札幌駅の乗車人員数	189,932人/日 (2017)	現状値から増加 (2023)	151,149人/日 (2022)
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	20～29歳人口における道外への社会増減数	▲2,805人 (2017)	▲1,400人 (2023)	▲2,588人 (2022)

2022年度時点における基本KPIの達成状況は、いずれも未達成で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が大きく影響しました。特に、「観光入込客数」と「札幌駅の乗車人員数」は、ビジョン策定時の基準値を下回る状況となっています。

そのような状況の中でも、1期ビジョン期間中には、策定時の40事業に加え、17の新たな事業に取り組んできました。新規事業の中には、タスクフォースを設置して連携市町村間で課題の共有を行い、事業化に至ったものもあり、相乗効果の発揮や行政資源の相互利用、広域的な課題の解消など、さまざまな面で「選ばれる」さっぽろ圏域の発展を目指し、住民生活や圏域経済に資する取組を進め、一定の役割を果たしてきました。

【事業数の推移】

	事業数増減	合計事業数
平成31年(2019年)3月1期ビジョン策定	—	40事業
令和2年(2020年)4月変更	7事業追加	47事業
令和3年(2021年)4月変更	3事業追加	50事業
令和3年(2021年)9月変更	1事業追加	51事業
令和4年(2022年)4月変更	5事業追加	56事業
令和5年(2023年)7月変更	1事業追加 3事業終了	54事業

¹【KPI】重要業績評価指標(Key Performance Indicator)。目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定するための指標

II 圏域の概要

1 連携中枢都市圏の名称
さっぽろ連携中枢都市圏

2 構成市町村の名称
札幌市（連携中枢都市）、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町

※本圏域は、札幌広域圏組合において石狩管内の振興を図ってきた石狩管内の8市町村のほか、札幌市への通勤・通学割合が10%を超える4市町を加えた全12市町村で構成

<図表Ⅱ-1> 構成市町村から札幌市への通勤・通学割合

(単位：人)

市町村名	A 当地に常住する 就業者・通学者総数		C 札幌市で 従業・通学	D 札幌市への通 勤・通学割合 $C/(A-B)$
	B うち自宅で従業			
札幌市	—	—	—	—
小樽市	47,974	3,464	6,708	15.1%
岩見沢市	36,471	3,988	3,078	9.5%
江別市	59,420	3,782	21,448	38.5%
千歳市	51,001	2,563	2,984	6.2%
恵庭市	35,650	2,026	4,981	14.8%
北広島市	27,685	1,539	10,510	40.2%
石狩市	24,824	2,163	10,672	47.1%
当別町	8,606	1,369	2,596	35.9%
新篠津村	1,639	645	64	6.4%
南幌町	3,924	622	635	19.2%
長沼町	5,673	1,711	399	10.1%

出典：「令和2年国勢調査」(総務省)

3 圏域の概況

(1) 地勢

本圏域は、道央圏に位置し、面積約4,515km²を有しています。圏域内には、全国3位の長さを誇る石狩川や、豊平川、千歳川といった多くの河川が流れているほか、天然記念物として指定を受けている円山原始林や藻岩原始林、支笏洞爺国立公園があるなど、豊かな自然環境が広がっています。また、夏は爽やかで過ごしやすく、冬は積雪寒冷であり、鮮明な四季の移り変わりを感じることができます。

(2) 構成市町村の概況



札幌市

Sapporo City



概況	
人口（2020年）	1,973,395人
面積（2020年）	1,121.26 km ²
まちの概要	
人口190万人超を有する、都市と自然が調和した北海道の政治・経済・文化の中心地。国際的に有名な「さっぽろ雪まつり」などの観光イベントも豊富で、国内外から多くの人々が訪れます。	
まちのPR	
【特産品】	ビール、ラーメン、スープカレー、スイーツ
【みどころ】	札幌ドーム、札幌コンサートホール Kitara、クラーク像、札幌文化芸術劇場 hitaru、モエレ沼公園、さっぽろテレビ塔
【主な農産物】	たまねぎ、こまつな、ほうれん草



小樽市

Otaru City

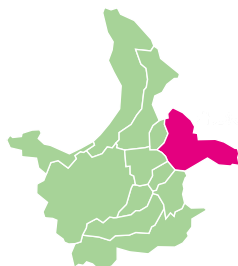


概況	
人口（2020年）	111,299人
面積（2020年）	243.83 km ²
まちの概要	
港を中心に北海道の拠点都市として発展し、運河や石造倉庫などの景観と伝統を活かした個性豊かなまちづくりをすすめています。札幌市に次ぐ観光入込客数を誇る全国有数の観光都市です。	
まちのPR	
【特産品】	水産加工品、ガラス工芸品、お寿司、地ビール、ワイン、スイーツ
【みどころ】	小樽運河、小樽芸術村、北一ヴェネツィア美術館、おたる水族館、小樽天狗山
【主な農産物】	トマト、馬鈴薯、かぼちゃ



岩見沢市

Iwamizawa City



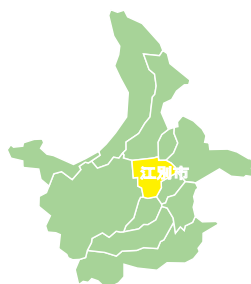
いわみざわ公園と田園風景

概 況	
人口（2020年）	79,306人
面積（2020年）	481.02 km ²
まちの概要	
<p>明治の中期ごろから相次いで道路や鉄道が開通し、交通の要衝に。その後も人口は急速に増え、空知の行政・産業・教育の中心として発展、2006年には、北村、栗沢町と合併し、米の収穫量と作付面積が全道一となりました。</p>	
まちのPR	
<p>【特産品】 ワイン、米「ななつぼし」、キタノカオリ小麦のパン、こぶ志焼</p> <p>【みどころ】 北海道グリーンランド、ログホテルメープルロッジ</p> <p>【主な農産物】 米、たまねぎ、白菜</p>	



江別市

Ebetsu City

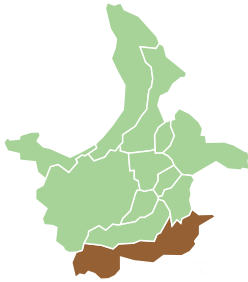


江別市セラミックアートセンター

概 況	
人口（2020年）	121,056人
面積（2020年）	187.38 km ²
まちの概要	
<p>札幌市に隣接し、世界有数の平地林である「道立自然公園野幌森林公園」や一級河川「石狩川」をはじめとする雄大な自然を兼ね備えた、都市と自然が調和する街。近年は、子育て支援や食と農の魅力発信のほか、「健康都市」として市民の健康づくり推進に力を入れています。</p>	
まちのPR	
<p>【特産品】 れんが、陶芸品、小麦「ハルユタカ」、えべつ小麦めん</p> <p>【みどころ】 江別市セラミックアートセンター、EBRI（エブリ）、野幌森林公園</p> <p>【主な農産物】 小麦、ブロッコリー、レタス、乳用牛、米</p>	

千歳市

Chitose City



支笏湖

概況	
人口（2020年）	97,950人
面積（2020年）	594.5 km ²

まちの概要

支笏洞爺国立公園をはじめとする雄大な自然環境に囲まれている千歳市。北海道の空の玄関口「新千歳空港」を核とし、「陸・海・空」の抜群のアクセスにより、道内の観光拠点となっています。自衛隊が市街地の三方を取り囲むよう配置されているほか、11か所の工業団地には多くの企業が立地しています。

まちのPR

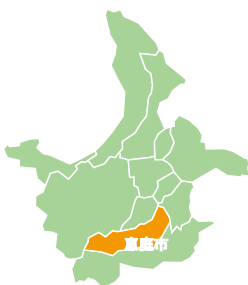
【特産品】
ハスカップ製品、支笏湖チップ（ヒメマス）、千歳駒そば

【みどころ】
新千歳空港、支笏湖、道の駅サーモンパーク千歳、サケのふるさと千歳水族館

【主な農産物】
鶏卵、小麦、小豆、ブロッコリー

恵庭市

Eniwa City



花の拠点（はなふる）

概況	
人口（2020年）	70,331人
面積（2020年）	294.65 km ²

まちの概要

地名である「恵まれた庭」をキーワードに、「花・水・緑に囲まれた読書のまち」として、多くの市民が「住みやすい」と評価する質の高い住環境、食料品製造業等が多く立地する職機能、民間投資により可能性が広がる観光機能など、職・住が近接するガーデンシティ（田園都市）です。

まちのPR

【特産品】
えびすかぼちゃ、花苗、小麦「ゆめちから」

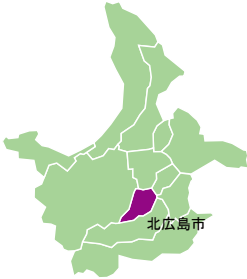
【みどころ】
恵庭溪谷、花の拠点（はなふる）、ルルマップ自然公園ふれらんど、えこりん村、サッポロビール庭園

【主な農産物】
米、小麦、花き、乳用牛



北広島市

Kitahiroshima City



エルフィンロード

概 況	
人口（2020年）	58,171人
面積（2020年）	119.05 km ²
まちの概要	
札幌市の南東に隣接し、クラーク博士が、「Boys, be ambitious（青年よ、大志を懐け）」の名言を残したゆかりの地です。寒地稲作を成功させた先人のフロンティア精神を受け継ぎ、「希望都市」「交流都市」「成長都市」をテーマに、「自然と創造の調和した豊かな都市」を目指しています。	
まちのPR	
【特産品】 まるひろ大根、いちご、手作りハム・ソーセージ、焼酎	
【みどころ】 クラーク博士記念碑、国指定史跡日島松駅通所、知新の駅、北海道ボールパークFビレッジ	
【主な農産物】 米、レタス、ブロッコリー、馬鈴薯、大根、ミニトマト、乳用牛、花き	



石狩市

Ishikari City



道の駅石狩「あいろーど厚田」

概 況	
人口（2020年）	56,869人
面積（2020年）	722.33 km ²
まちの概要	
国際貿易港である石狩湾新港と背後の工業団地とともに発展してきた都市。2005年に厚田・浜益と合併し、雄大な自然景観や豊富な農水産資源を活かした観光政策等、新たなまちづくりを進めています。	
まちのPR	
【特産品】 海産物、寒塩引、望来豚	
【みどころ】 道の駅石狩「あいろーど厚田」、はまます郷土資料館、増毛山道・濃昼山道	
【主な農産物】 米、小麦、ブロッコリー	



当別町

Tobetsu Town



北欧の夏を代表するお祭り「夏至祭」

概況	
人口（2020年）	15,916人
面積（2020年）	422.86 km ²
まちの概要	
豊かな田園風景と自然環境の中でゆったりとした田舎暮らしが可能でありながら都市機能も有しているまちです。基幹産業である農業の振興のほか、再生可能エネルギーや国際交流、企業誘致にも力を入れています。	
まちのPR	
【特産品】	SPF豚、亜麻商品、いもだんご汁、チョコレート
【みどころ】	北欧の風道の駅とうべつ、当別ダム、ロイズカカオ&チョコレートタウン
【主な農産物】	米、小麦、花き、大豆、かぼちゃ、とうもろこし



新篠津村

Shinshinotsu Village



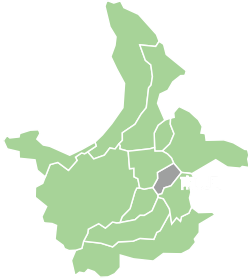
新篠津村中心部と石狩川

概況	
人口（2020年）	3,044人
面積（2020年）	78.04 km ²
まちの概要	
石狩川右岸の石狩平野の西部に位置し、道内有数の「米の村」として有名。夢を創造するヒューマンカントリー「ふれあいの里」をスローガンに都市近郊を活かした村づくりを進めています。	
まちのPR	
【特産品】	純米酒、どぶろく、こめサイダー、有機ほし甘いも
【みどころ】	しのつ湖、しのつ公園、しんしのつ温泉、しんしのつ天文台
【主な農産物】	米、小麦、大豆、ブロッコリー



南幌町

Nanporo Town



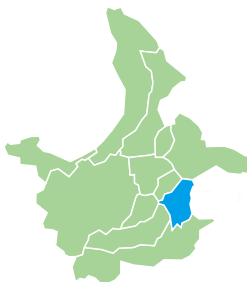
子ども室内遊戯施設はれっぱ

概況	
人口（2020年）	7,319人
面積（2020年）	81.36 km ²
まちの概要	
石狩平野の中央に位置する田園都市。緑豊かで爽やかな風が心地よく、居住環境に恵まれており、公園施設なども充実しています。	
まちのPR	
【特産品】 ピュアホワイト（とうもろこし）、ジンギスカン、ブルーベリーワイン、南幌彗星、三升漬、キャベツキムチ	
【みどころ】 子ども室内遊戯施設はれっぱ、南幌リバーサイド公園、なんぼろ温泉ハート&ハート	
【主な農産物】 米、キャベツ、ねぎ	



長沼町

Naganuma Town



道の駅マオイの丘公園

概況	
人口（2020年）	10,289人
面積（2020年）	168.52 km ²
まちの概要	
道都札幌に近接する「ひとと自然の共生 きらめく田園と交流のまち」。ながめまコミュニティ公園や道の駅マオイの丘公園など、美しい農村風景を活かした観光施設も好評です。	
まちのPR	
【特産品】 ジンギスカン、どぶろく、ワイン、豆腐（長沼産大豆使用）	
【みどころ】 文学碑、東庭園、ハイジ牧場、ながめま温泉、マオイオートランド、農産物直売所、道の駅マオイの丘公園	
【主な農産物】 米、小麦、大豆、たまねぎ、白菜、ブロッコリー	

(3) 人口

圏域の人口は、これまで増加を続け、2020年には約260万人を有する規模でしたが、2023年には約259万人となっており、人口減少が始まっていることが分かります。「国立社会保障・人口問題研究所」が2018年3月に公表した「日本人の地域別将来推計人口」に基づく推計によると、圏域人口は2040年に約235万人、2060年は約206万人になるとされています。

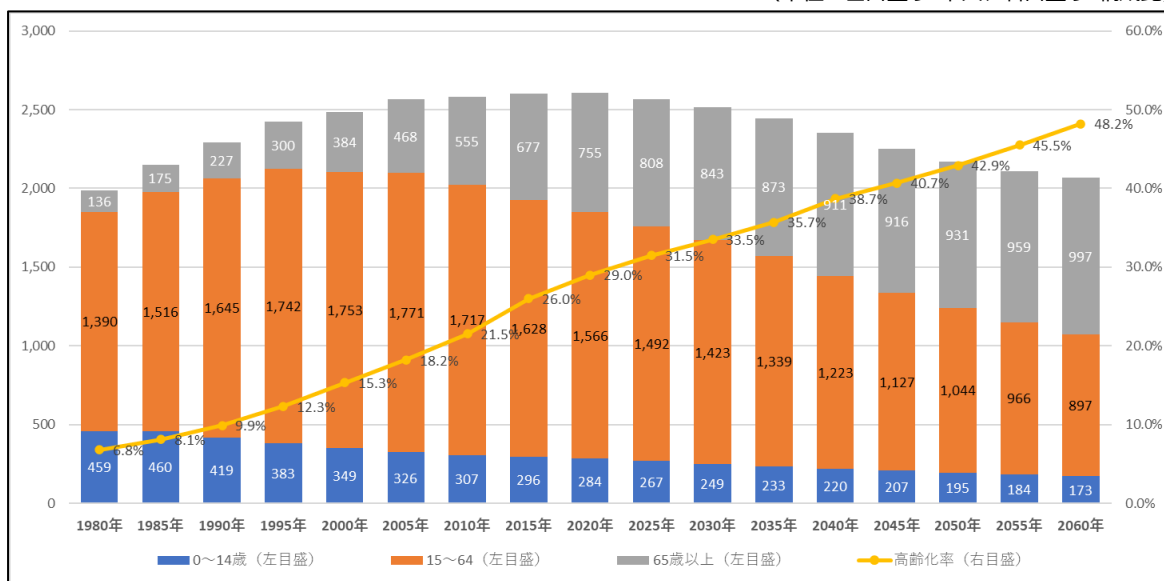
また、2020年時点において高齢化率は約29%となっており、高齢者は今後も増加する一方、年少人口と生産年齢人口は減少し続け、高齢化率は2040年には約39%、2060年には約48%になるものと推計されます（図表Ⅱ-3、4）。

圏域の転出入数を年齢別にみると、道外との関係では、20歳代は転出超過となっており、30歳～44歳は転入超過となっています（図表Ⅱ-5）。

自然増減・社会増減の推移をみると、自然増減は、減少幅が年々拡大し、2022年では約18千人の減少となりました。一方、社会増減は、増加幅の拡大・縮小を繰り返しており、2020年以降は自然減が社会増を上回っています（図表Ⅱ-6）。

<図表Ⅱ-3> 人口推移と高齢化率

(単位：左目盛り 千人、右目盛り 構成比)



出典：「国勢調査」（総務省）、「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月公表）」（国立社会保障・人口問題研究所）

注 2020年までは国勢調査の実績値、2025年以降は推計値。

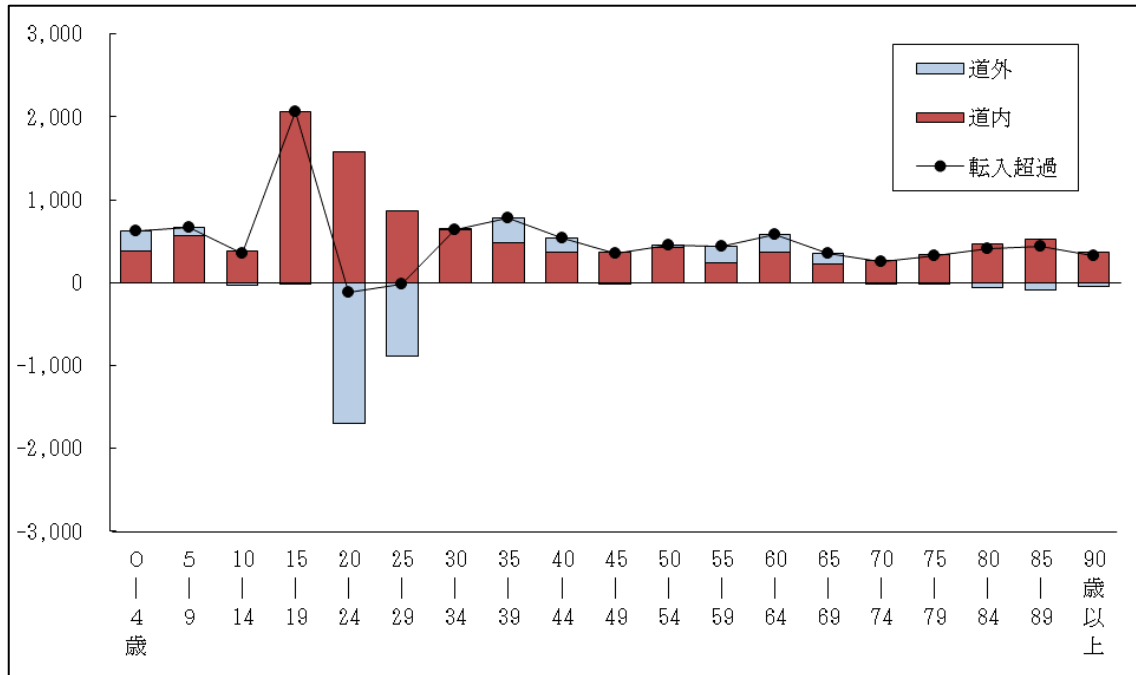
＜図表Ⅱ－４＞市町村別の人口推移

	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年 (直近値)	2030年	2040年	2050年	2060年
札幌市	1,401,757	1,671,742	1,822,368	1,913,545	1,973,395	1,959,483	1,870,991	1,752,974	1,688,023
小樽市	180,728	163,211	150,687	131,928	111,299	89,561	69,422	53,270	43,050
岩見沢市	93,340	93,312	96,302	90,145	79,306	66,101	53,640	42,639	35,448
江別市	86,349	97,201	123,877	123,722	121,056	106,082	92,706	81,608	75,317
千歳市	66,788	78,946	88,897	93,604	97,950	95,985	92,345	87,578	85,245
恵庭市	42,911	55,615	65,239	69,384	70,331	67,129	63,003	58,195	55,334
北広島市	34,148	47,758	57,731	60,353	58,171	52,264	46,222	40,261	36,680
石狩市	40,783	53,143	59,734	59,449	56,869	48,785	41,384	34,956	32,105
当別町	17,316	15,825	20,778	18,766	15,916	12,736	10,007	7,661	6,293
新篠津村	4,144	3,811	3,940	3,515	3,044	2,563	2,076	1,668	1,438
南幌町	5,444	5,665	9,792	8,778	7,319	5,854	4,559	3,457	3,017
長沼町	13,354	12,282	12,452	11,691	10,289	8,946	7,419	6,036	5,236
圏域合計	1,987,062	2,298,511	2,511,797	2,584,880	2,604,945	2,515,489	2,353,774	2,170,302	2,067,186

出典：「国勢調査」（総務省）、「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月公表）」（国立社会保障・人口問題研究所）

＜図表Ⅱ－５＞圏域の転出入の状況

(単位：人)

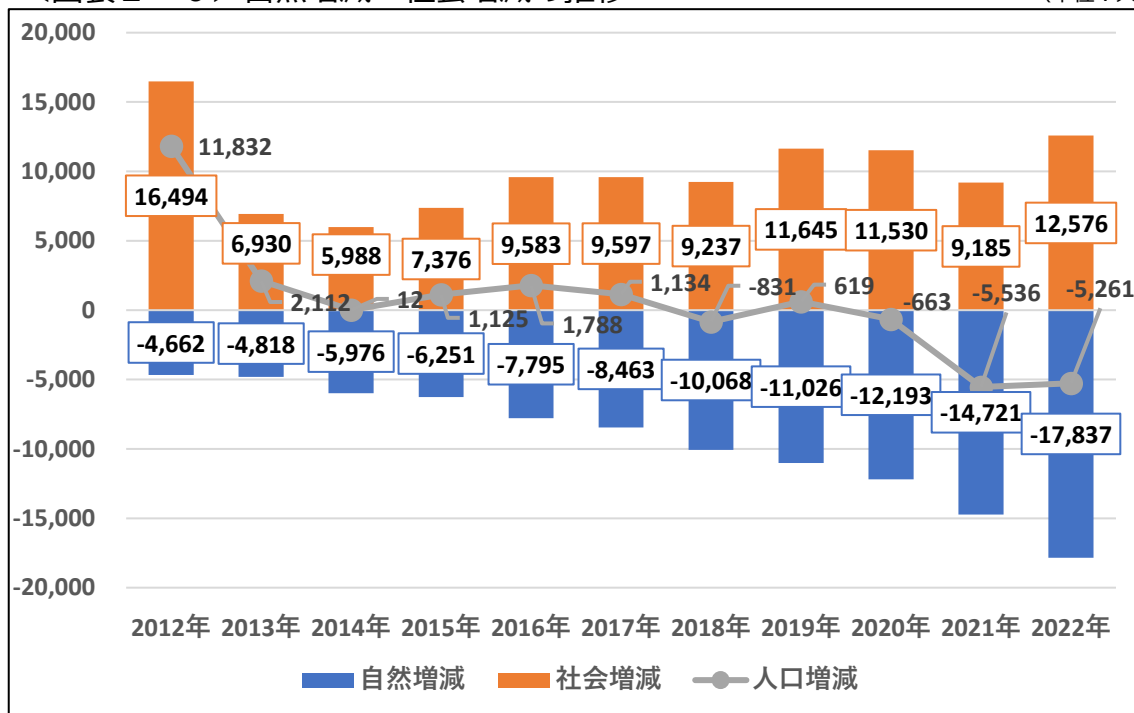


出典：「住民基本台帳人口移動報告 令和4年（2022年）結果」（総務省）

注 日本人のみの数値であり、圏域内の移動を除く。年齢「不詳」を除く。

<図表Ⅱ－6> 自然増減・社会増減の推移

(単位：人)



出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

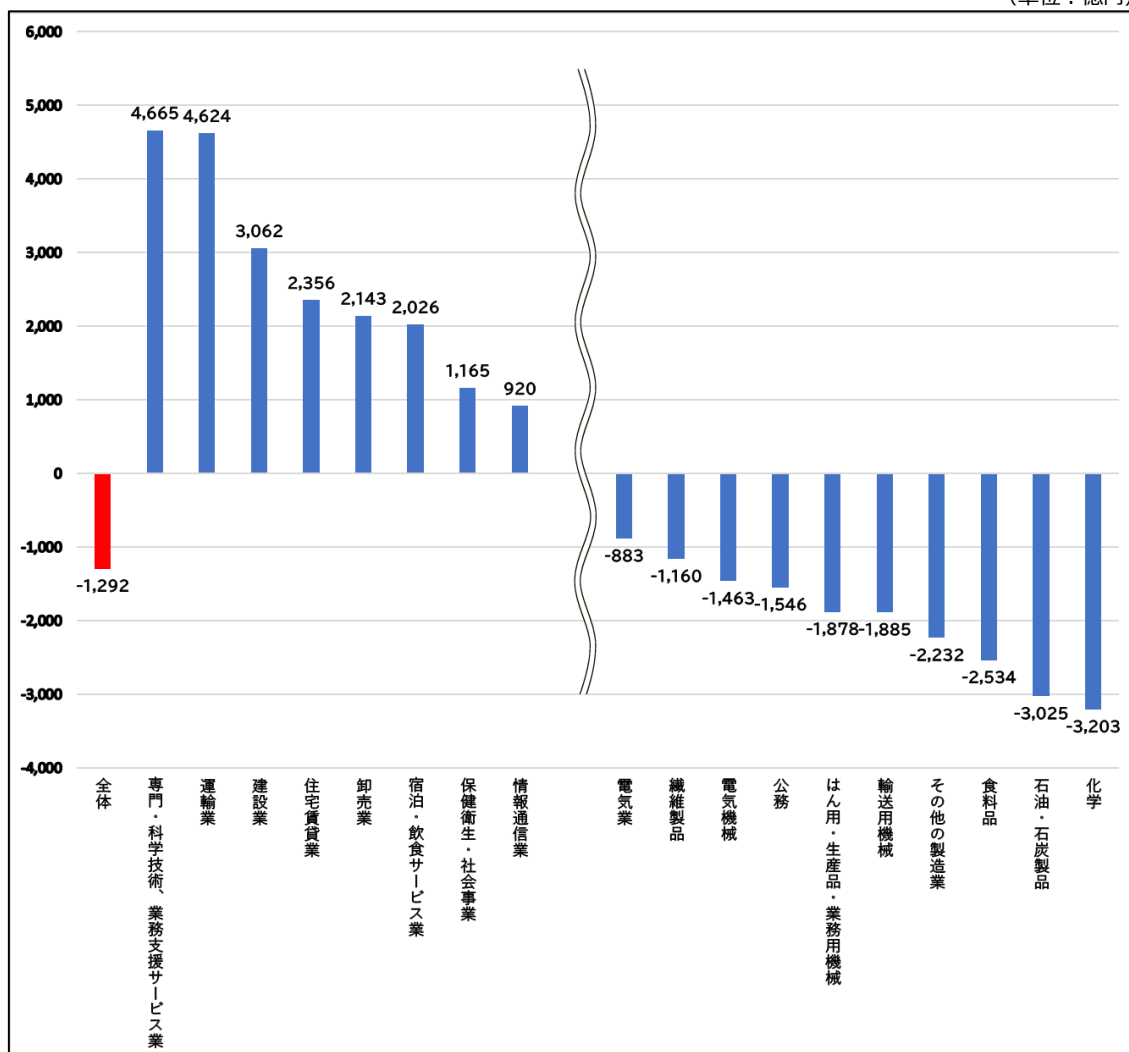
(4) 産業構造

2018年における圏域外収支は、全体として約1,300億円のマイナスとなっています（図表Ⅱ－7）。

圏域内民営事業所売上（収入）金額は、約29兆円であり、北海道内の約57%を占めています（図表Ⅱ－8）。また、全国と比較すると全体に占める「製造業」の売上構成比が小さく、「卸売業、小売業」、「建設業」、「医療、福祉」の売上構成比が大きくなっています（図表Ⅱ－9）。

<図表Ⅱ－7> 圏域外収支

（単位：億円）



出典：地域経済分析システム RESAS （2018年）

＜図表Ⅱ－８＞ 圏域内民営事業所売上（収入）金額（注１）

（単位：億円）

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		総数	
	売上	構成比	売上	構成比	売上	構成比	売上	構成比
札幌市	141	21.2%	29,874	69.2%	216,847	88.4%	246,862	85.3%
小樽市	15	2.3%	2,325	5.4%	6,059	2.5%	8,400	2.9%
岩見沢市	84	12.6%	1,463	3.4%	3,848	1.6%	5,395	1.9%
江別市	42	6.3%	1,362	3.2%	3,423	1.4%	4,827	1.7%
千歳市	130	19.5%	2,913	6.7%	4,099	1.7%	7,142	2.5%
恵庭市	30	4.5%	1,858	4.3%	2,285	0.9%	4,173	1.4%
北広島市	38	5.7%	1,206	2.8%	3,952	1.6%	5,197	1.8%
石狩市	38	5.7%	1,854	4.3%	3,719	1.5%	5,611	1.9%
当別町	42	6.2%	118	0.3%	529	0.2%	992	0.3%
新篠津村	12	1.8%	26	0.1%	76	0.0%	113	0.0%
南幌町	24	3.6%	116	0.3%	168	0.1%	307	0.1%
長沼町	70	10.5%	61	0.1%	300	0.1%	482	0.2%
圏域計	667	100.0%	43,177	100.0%	245,306	100.0%	289,503	100.0%
北海道 (注2)	8,542	7.8%	108,786	39.7%	391,353	62.7%	508,681	56.9%

出典：「令和3年経済センサス-活動調査」（総務省）

（注1） 外国の会社及び法人でない団体を除いた試算値である。

個人経営の事業所等を除く。

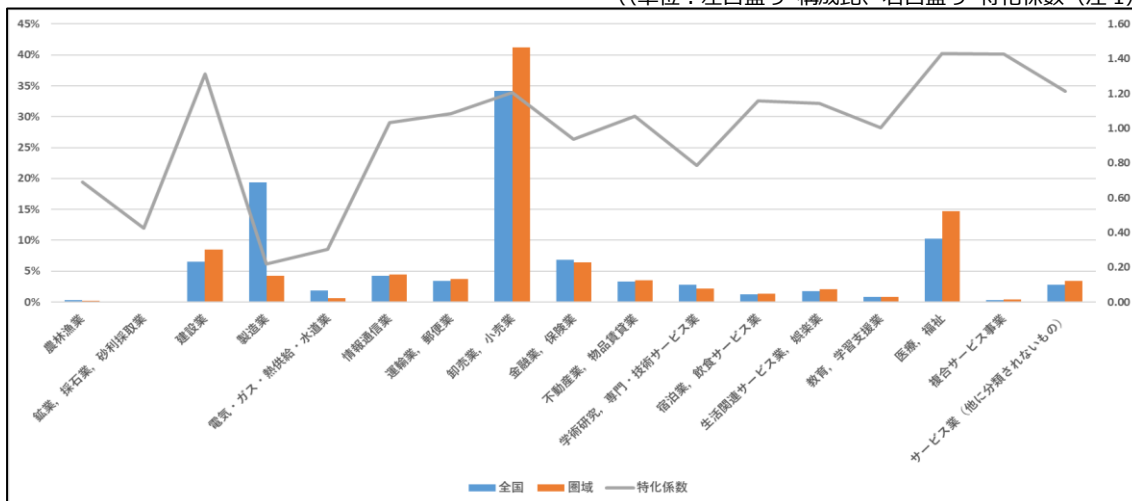
第2次産業と第3次産業は、秘匿の産業を除いて算出。

端数処理の関係上、内訳と合計は一致しないものがある。

（注2） 「北海道」の構成比は、「圏域計」の「北海道」に占める割合を示す。

＜図表Ⅱ－９＞ 民営事業所産業別売上構成比の比較

（（単位：左目盛り 構成比、右目盛り 特化係数（注1））



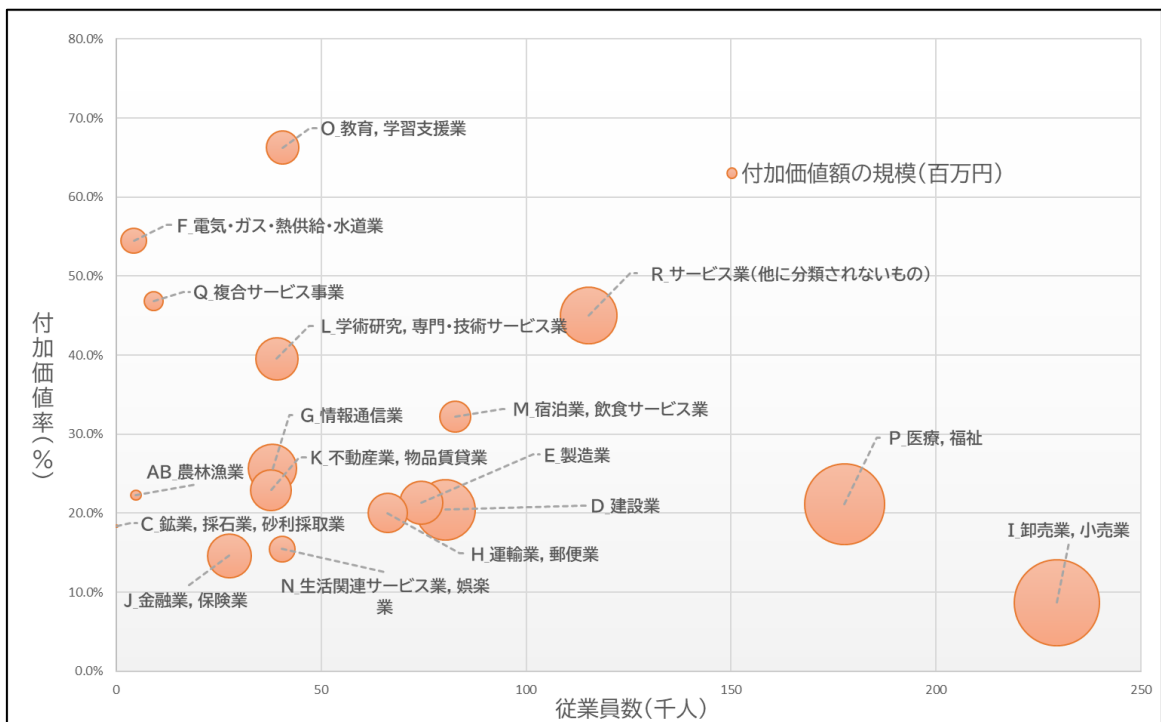
出典：「令和3年経済センサス-活動調査」（総務省）

（注1） 圏域の産業別売上構成比を全国の産業別売上構成比で除したものの、1より大きい産業は、全国と比べてその産業が高い水準にあることを示す。

従業者数及び付加価値額の相関関係については、「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」は、従業員数が多く売上額も大きいですが、付加価値率が低くなっています（図表Ⅱ－10）。

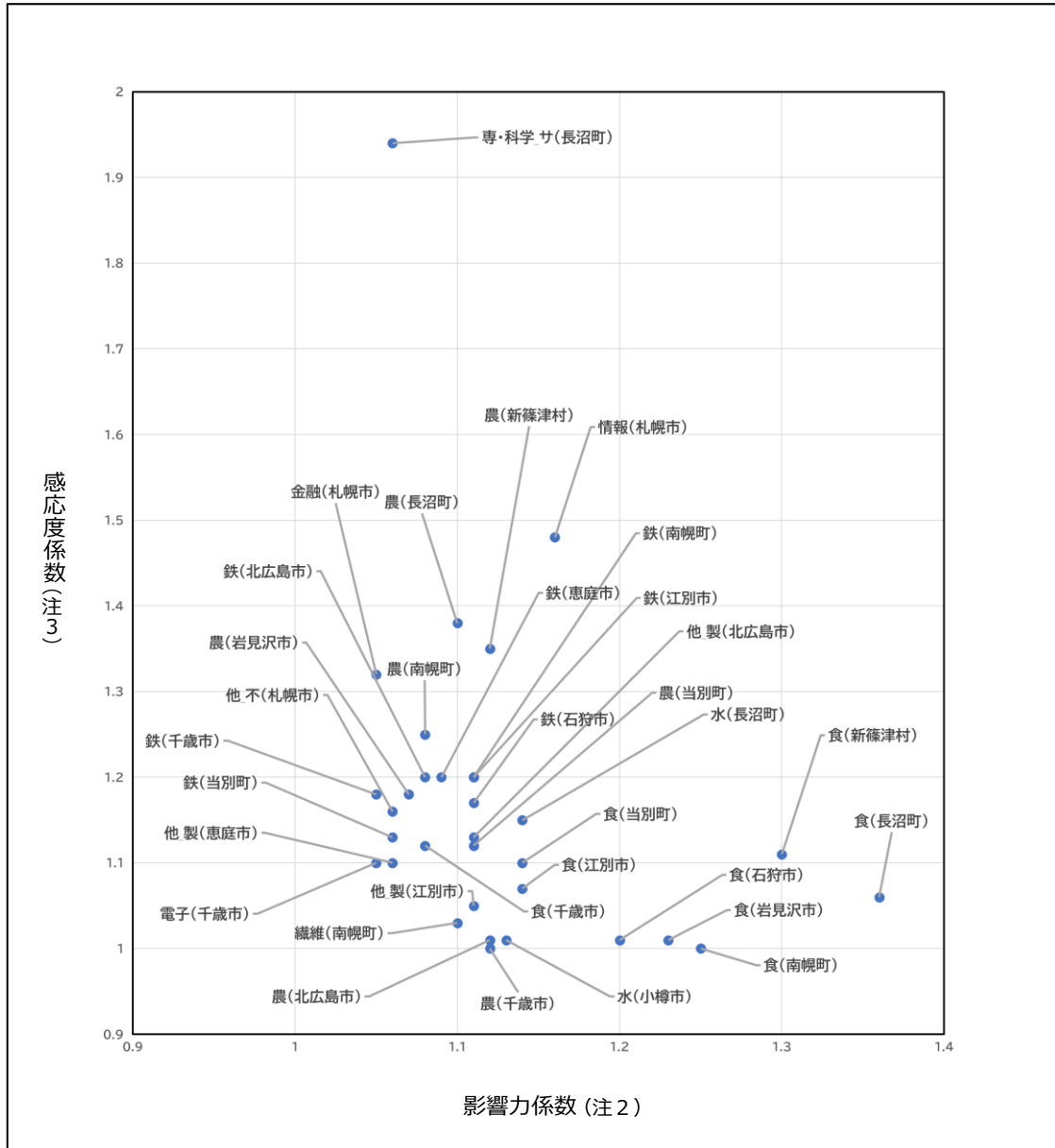
圏域の多くの市町村で「食料品製造業」の影響力係数が高く、「食料品製造業」への新たな需要が産業全体に与える生産波及の影響が強くなっています。また、多くの市町村で「農業」の感応度係数が高く、産業全体の需要が増えた場合に「農業」が強い影響を受けることとなります（図表Ⅱ－11）。

<図表Ⅱ－10> 従業者数及び付加価値額の相関図



出典：「令和3年経済センサス-活動調査」（総務省）

<図表Ⅱ－11> 影響力係数と感応度係数の相関図（注1）



出典：地域経済分析システム RESAS （2018年）

- （注1） 影響力係数が1.1以上・感応度係数が1.0以上の産業（抜粋）
- （注2） ある産業に対する需要が全産業に与える影響の度合いを示す係数で、大きいほど他産業に対する影響力が大きい。
- （注3） 全産業に対する新たな需要による特定の産業の感応度を示す係数で、大きいほど他産業による感応度が大きい。

【凡例】

農業	農	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
食料品製造業	食	輸送用機械器具製造業	輸送_機
繊維工業	繊維	その他製造業	他_製
パルプ・紙・紙加工製品製造業	パ	水道業	水
化学工業	化	情報通信業	情報
石油製品・石炭製品製造業	石油	金融業・保険業	金融
鉄鋼業	鉄	その他不動産業	他_不
非鉄金属製造業	非鉄	学術研究・専門・技術サービス業	専・科学_サ
金属製品製造業	金属		

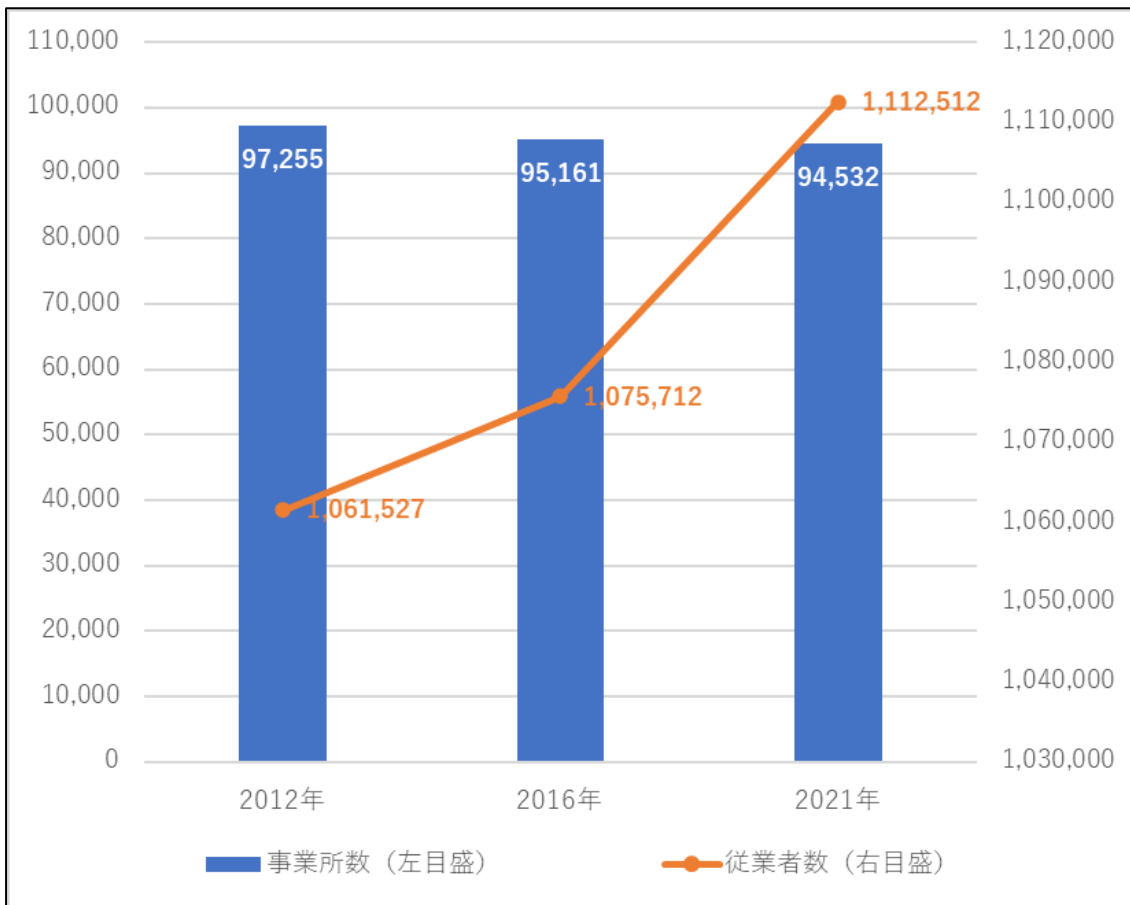
※ 総務省「日本標準産業分類」による整理

圏域内民営事業所は、約9万5千であり、減少傾向にあります。一方、圏域内従業者数は、約111万人であり、増加傾向にあります（図表Ⅱ-12）。

個人経営の事業所を除く圏域内民営事業所数は、約7万3千であり、北海道内の約47%を占め、圏域内民営従業者数は、約106万人であり、北海道内の約52%を占めています。（図表Ⅱ-13、14）

市町村別の就業者割合においては、全市町村で「事務」が高いほか、「当別町」、「新篠津村」、「南幌町」、「長沼町」では「農林漁業」も高くなっています（図表Ⅱ-15）。

<図表Ⅱ-12> 事業所数・従業者数の推移 (単位：左目盛り 事業所数 右目盛り 従業者数)



出典：「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省)

<図表Ⅱ－13> 圏域内民営事業所数（注1）

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		総数	
	事業所	構成比	事業所	構成比	事業所	構成比	事業所	構成比
札幌市	101	19.3%	8,768	73.6%	48,072	79.3%	56,941	77.9%
小樽市	13	2.5%	638	5.4%	2,984	4.9%	3,635	5.0%
岩見沢市	115	21.9%	343	2.9%	1,692	2.8%	2,150	2.9%
江別市	43	8.25%	477	4.0%	1,721	2.8%	2,241	3.1%
千歳市	44	8.4%	378	3.2%	1,986	3.3%	2,408	3.3%
恵庭市	23	4.4%	267	2.2%	1,042	1.7%	1,332	1.8%
北広島市	19	3.6%	299	2.5%	1,233	2.0%	1,551	2.1%
石狩市	30	5.7%	530	4.5%	1,226	2.0%	1,786	2.4%
当別町	46	8.8%	75	0.6%	273	0.5%	394	0.5%
新篠津村	25	4.8%	13	0.1%	55	0.1%	93	0.1%
南幌町	18	3.4%	56	0.5%	117	0.2%	191	0.3%
長沼町	47	9.0%	63	0.5%	251	0.4%	361	0.5%
圏域計	524	100%	11,907	100%	60,652	100%	73,083	100%
北海道 （注2）	5,122	10.2%	27,232	43.7%	123,487	49.1%	155,841	46.9%

出典：「令和3年経済センサス-活動調査」（総務省）

（注1）個人経営の事業所等を除く。端数処理の関係上、内訳と合計は一致しないものがある。

（注2）「北海道」の構成比は、「圏域計」の「北海道」に占める割合を示す。

<図表Ⅱ－14> 圏域内民営従業者数（注1）

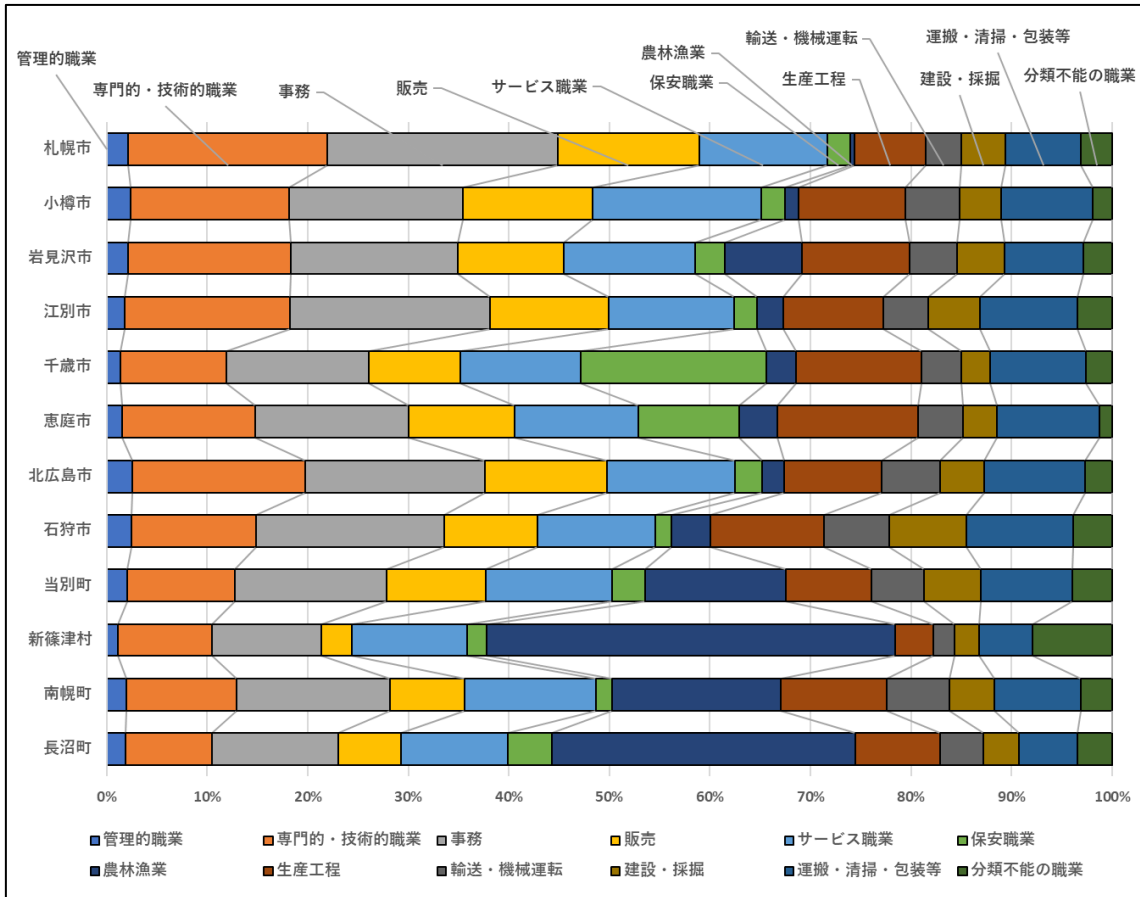
	第1次産業		第2次産業		第3次産業		総数	
	従業者	構成比	従業者	構成比	従業者	構成比	従業者	構成比
札幌市	920	18.4%	100,663	65.9%	731,824	81.2%	833,407	78.7%
小樽市	144	2.9%	10,053	6.6%	34,009	3.8%	44,206	4.2%
岩見沢市	852	17.0%	5,317	3.5%	20,286	2.2%	26,455	2.5%
江別市	510	10.2%	6,189	4.0%	24,492	2.7%	31,191	2.9%
千歳市	735	14.7%	9,716	6.4%	29,876	3.3%	40,327	3.8%
恵庭市	411	8.2%	6,309	4.1%	15,154	1.7%	21,874	2.1%
北広島市	162	3.2%	4,599	3.0%	18,029	2.0%	22,790	2.2%
石狩市	266	5.3%	7,090	4.6%	19,628	2.2%	26,984	2.5%
当別町	287	5.7%	1,485	1.0%	3,830	0.4%	5,602	0.5%
新篠津村	133	2.7%	177	0.1%	594	0.1%	904	0.1%
南幌町	209	4.2%	706	0.5%	1,364	0.2%	2,279	0.2%
長沼町	371	7.4%	561	0.4%	2,681	0.3%	3,613	0.3%
圏域計	5,000	100%	152,865	100%	901,767	100%	1,059,632	100%
北海道 （注2）	46,750	10.7%	361,759	42.3%	1,614,039	55.9%	2,022,548	52.4%

出典：「令和3年経済センサス-活動調査」（総務省）

（注1）個人経営の事業所等を除く。端数処理の関係上、内訳と合計は一致しないものがある。

（注2）「北海道」の構成比は、「圏域計」の「北海道」に占める割合を示す。

<図表Ⅱ-15> 市町村における職種別就業者割合



出典：「令和2年国勢調査」(総務省)

<図表Ⅱ-18> 主な観光地・施設

市町村名	施設名
札幌市	さっぽろ羊ヶ丘展望台、札幌市時計台、北海道大学、さっぽろテレビ塔、北海道庁旧本庁舎、北海道大学北方生物園フィールド科学センター植物園、北海道神宮、サッポロピリカコタン、北海道開拓の村、モエレ沼公園、大通公園、中島公園、国営滝のすずらん丘陵公園・スノーワールド、円山動物園、藻岩山・札幌もいわ山ロープウェイ、フッズスノーエリア、サッポロティネ、札幌国際スキー場、ばんけいの森 さっぽろばんけいスキー場、札幌藻岩山スキー場、大倉山展望台、札幌オリンピックミュージアム、さとらんど
小樽市	小樽運河、小樽市総合博物館、小樽市公会堂、旧岡崎家能舞台（小樽市公会堂内）、旧国鉄手宮線、小樽市鯉御殿（青山別邸、茨木家中出張番屋含む）、旧日本郵船株式会社小樽支店、手宮洞窟保存館、おたる水族館、小樽天狗山（小樽天狗山ロープウェイ・スキー場含む）、日本銀行旧小樽支店金融資料館、旧三井銀行小樽支店、朝里川温泉郷（朝里川温泉スキー場含む）、春香山（スノークルーズオーンズスキー場含む）、塩谷丸山
岩見沢市	北海道グリーンランド、ログホテルメープルロッジ、北村温泉ホテル、大地のテラス、そらち炭鉱（ヤマ）の記憶マネジメントセンター、岩見沢郷土科学館、絵画ホール・松島正幸記念館、岩見沢レールセンター、万字炭山森林公園、利根別自然公園・原生林、玉泉館跡地公園、あやめ公園、いわみざわ公園バラ園、旧万字線朝日駅、萩の山市民スキー場、北海道グリーンランドホワイトパークスキー場、あそびの広場
江別市	江別市ガラス工芸館、江別市郷土資料館、江別市セラミックアートセンター、江別市屯田資料館、江別市旧町村農場（改修工事中、R6春見学再開予定）、自然ふれあい交流館、北海道立埋蔵文化財センター、ノハナショウブ群生地、美原大橋、EBRI（エブリ）、アースドリーム角山農場、江別河川防災ステーション、北海道立自然公園野幌森林公園、北海道林木育種場旧庁舎
千歳市	支笏洞爺国立公園支笏湖、山線鉄橋、美笛の滝、オコタンペ湖、野鳥の森、樽前山、風不死岳、恵庭岳、紋別岳、名水ふれあい公園、青葉公園、サケのふるさと千歳水族館、キウス周提墓群、道の駅 サーモンパーク千歳
恵庭市	漁川ダム、白扇の滝、ラルマナイの滝、三段の滝、えにわ湖自由広場、桜公園、ルルマップ自然公園ふれらんど、緑のふるさと森林公園、サッポロビール北海道工場、えこりん村、花の拠点（はなふる）、道と川の駅 花ロードえにわ
北広島市	クラーク博士記念碑、開拓記念公園、国指定史跡旧島松駅逦所、寒地稲作発祥の碑、平和の灯公園、くるるの杜、ダイナスティスキー場、北海道ボールパークFビレッジ
石狩市	恋人の聖地/厚田展望台、浜益ふるさと公園、毘砂別展望台、白銀の滝、千本ナラ、弁天歴史公園、石狩弁天社、石狩尚古社、いしかり砂丘の風資料館、史跡荘内藩ハママシケ陣屋跡、イチイの木、黄金山、増毛山道、濃昼山道、はまなすの丘公園、石狩灯台、石狩浜海浜植物保護センター、海水浴場、道の駅石狩 あいろーど厚田
当別町	本庄陸男生誕の地碑、「石狩川」文学碑、伊達記念館・伊達邸別館、スウェーデン交流センター、当別ダム、見晴らしの水松、開拓記念樹、レクサンド記念公園、道民の森、ロイズタウン工場直売所、ロイズカカオ&チョコレートタウン、北欧の風道の駅とうべつ
新篠津村	しのつ湖、しのつ公園、しんしのつ温泉たつぷの湯、しんしのつ天文台、ふれあい公園星座観測場、新篠津グライダー滑空場、道の駅 しんしのつ
南幌町	南幌リバーサイド公園、なんぼろ温泉ハート&ハート、子ども室内遊戯施設はれっぱ
長沼町	文学碑、東庭園、ハイジ牧場、ながぬま温泉、マオイオートランド、道の駅 マオイの丘公園

出典：各市町村ホームページ、各市町村観光協会ホームページ等、北海道の道の駅に関する公式総合情報サイト「北の道の駅」

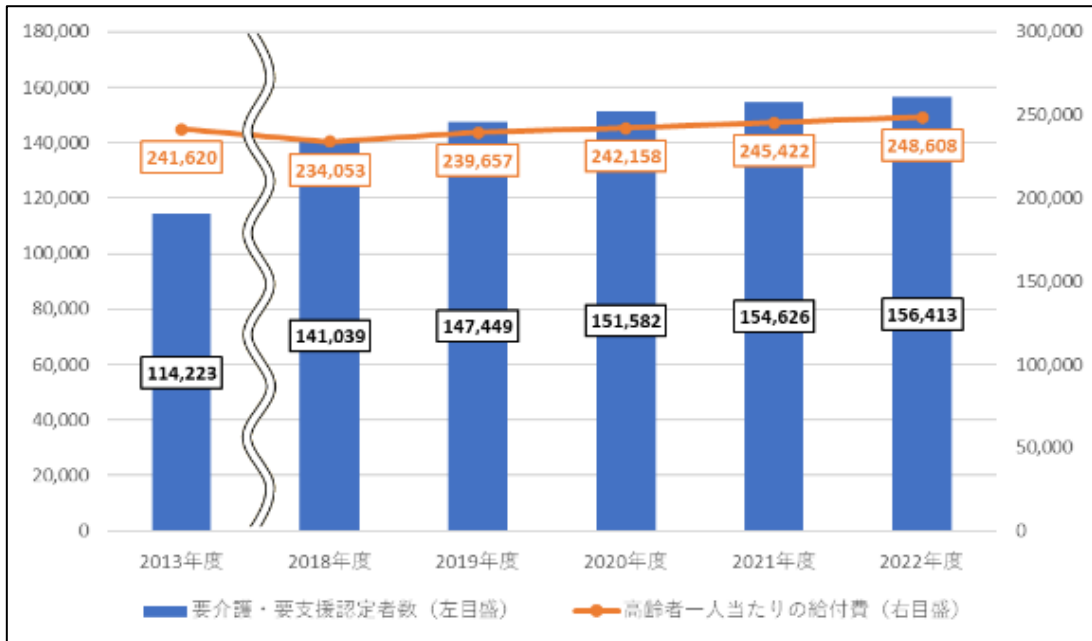
(5) 介護・医療

要介護・要支援認定者数は増加しており、介護需要が高まっています。

一方で、生産年齢人口は減少する推計となっていることから、医療介護人材の需給ギャップが拡大することが懸念されます。(図表Ⅱ-19)
また、圏域内の救急出動件数は、年々増加傾向となっており、今後高齢化の進展により、さらに増加が見込まれます(図表Ⅱ-20)。

<図表Ⅱ-19> 介護需要

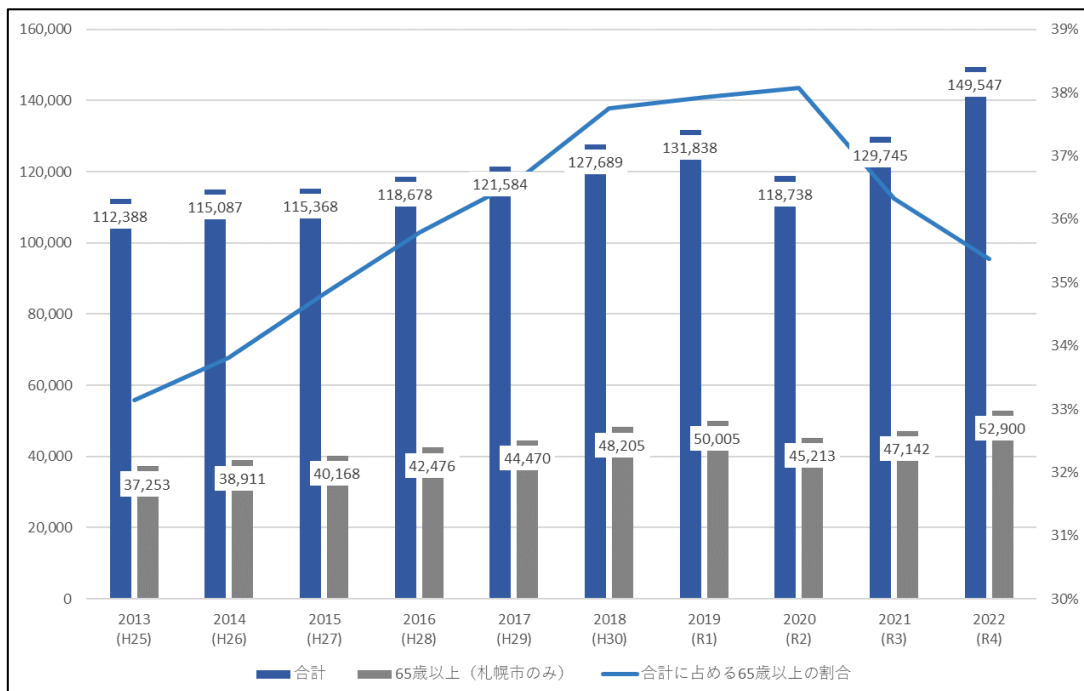
(単位：左目盛り 人数、右目盛り 円)



出典：「介護保険事業状況報告」(厚生労働省)

<図表Ⅱ-20> 救急出動件数の推移

(単位：左目盛り 件数、右目盛り 割合)



※2020~2022年の出動件数は、新型コロナウイルス感染症の移送業務を含む

出典：「消防現勢」(全国消防長会)

(6) 高次の都市機能の集積状況

圏域には学術や医療、商業といった各分野の高次都市機能が集積しており、特に医療機関については、都市部に集中しているという傾向がみられます。

<図表Ⅱ-21> 高等教育機関

総括表

区分	設置区分	入学定員総数
大学	合計	14,483 人
	国立	3,235 人
	公立	605 人
	私立	10,643 人
短期大学	私立	1,460 人

大学

学校名	学部・学科等	入学定員（人）	所在地
北海道大学	文学部	185	札幌市
	教育学部	50	
	法学部	200	
	経済学部	190	
	理学部	300	
	医学部	287	
	歯学部	53	
	薬学部	80	
	工学部	670	
	農学部	215	
	獣医学部	40	
	計	2,270	
北海道教育大学	教育学部	450	札幌市、岩見沢市
小樽商科大学	商学部	515	小樽市
札幌医科大学	医学部	110	札幌市
	保健医療研究科	90	
	計	200	
公立千歳科学技術大学	理工学部	240	千歳市
札幌市立大学	デザイン学部	85	札幌市
	看護学部	80	
	計	165	
札幌大学	地域共創学群	800	札幌市
札幌学院大学	人文学部	205	江別市
	心理学部	120	
	法学部	150	
	経済経営学部	300	
	計	775	
藤女子大学	文学部	240	札幌市
	人間生活学部	320	石狩市
	計	560	

学校名	学部・学科等	入学定員（人）	所在地
北星学園大学	文学部	203	札幌市
	経済学部	364	
	社会福祉学部	234	
	計	801	
北海学園大学	経済学部	420	札幌市
	経営学部	400	
	法学部	435	
	人文学部	265	
	工学部	260	
	計	1,780	
北海道科学大学	工学部	392	札幌市
	薬学部	180	
	保健医療学部	290	
	未来デザイン学部	130	
	計	992	
酪農学園大学	農食環境学群	520	江別市
	獣医学群	180	
	計	700	
北海道医療大学 (当別キャンパス) (札幌あいの里キャンパス)	薬学部	160	当別町
	歯学部	80	
	看護福祉学部	180	
	リハビリテーション学部	180	
	心理学部	75	札幌市
	医療技術学部	60	
	計	735	
北海商科大学	商学部	180	札幌市
星槎道都大学	社会福祉学部	60	北広島市
	経営学部	120	
	美術学部	80	
	計	260	
北海道情報大学	経営情報学部	120	江別市
	医療情報学部	80	
	情報メディア学部	220	
	計	420	
札幌国際大学	人文学部	160	札幌市
	スポーツ人間学部	140	
	観光学部	140	
	計	440	

学校名	学部・学科等	入学定員（人）	所在地
北翔大学	生涯スポーツ学部	220	江別市
	教育文化学部	220	
	計	440	
北海道文教大学	外国語学部	100	恵庭市
	人間科学部	450	
	計	550	
天使大学	看護栄養学部	190	札幌市
札幌大谷大学	芸術学部	120	札幌市
	社会学部	70	
	計	190	
札幌保健医療大学	保健医療学部	180	札幌市
日本医療大学	保健医療学部	420	札幌市・恵庭市
	総合福祉学部	120	
	計	540	
北海道千歳リハビリテーション大学	健康科学部	110	千歳市

短期大学

学校名	学部・学科等	入学定員（人）	所在地
光塩学園女子短期大学	食物栄養科	100	札幌市
	保育科	100	
	計	200	
札幌大谷大学短期大学部	保育科	100	札幌市
北星学園大学短期大学部	英文学科	120	札幌市
	生活創造学科	80	
	計	200	
北海道科学大学短期大学部	自動車工業科	100	札幌市
北翔大学短期大学部	ライフデザイン学科	50	江別市
	こども学科	140	
	計	190	
北海道武蔵女子短期大学	教養学科	200	札幌市
	英文学科	120	
	経済学科	80	
	計	400	
札幌大学女子短期大学部	キャリアデザイン学科	30	札幌市
	こども学科	50	
	計	80	
札幌国際大学短期大学部	総合生活キャリア学科	50	札幌市
	幼児教育保育学科	140	
	計	190	

「令和4年度北海道大学一覧」（北海道教育委員会）各大学ホームページ

<図表Ⅱ－22> 主な研究機関

機関名	所在地
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	札幌市
農業研究本部 中央農業試験場	長沼町
農業研究本部 水田農業部水田農業グループ	岩見沢市
水産研究本部 さけます・内水面水産試験場	恵庭市
産業技術研究本部 工業試験場、エネルギー・環境・地質研究所	札幌市
産業技術研究本部 食品加工研究センター	江別市
建築研究本部 建築性能試験センター	札幌市
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 北海道農業研究センター、動物衛生研究部門札幌研究拠点	札幌市
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所北海道支所	札幌市
国立研究開発法人森林研究・整備機構 林木育種センター北海道育種場	江別市
国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所札幌庁舎	札幌市
国立研究開発法人水産研究・教育機構 千歳さけます事業所	千歳市
国立研究開発法人産業技術総合研究所 北海道センター	札幌市
国立研究開発法人寒地土木研究所	札幌市
北海道立衛生研究所	札幌市
札幌市衛生研究所	札幌市

出典：各機関ホームページ

<図表Ⅱ-23> 医療機関及び医師の数

二次医療圏	市町村名	医療施設数（施設）		医師数 （人）
		病院（注1）	一般診療所（注2）	
札幌	札幌市	231(30)	1,656	7,534
	江別市	6(1)	72	167
	千歳市	7(2)	58	128
	恵庭市	7(2)	36	119
	北広島市	5(0)	36	58
	石狩市	5(1)	26	59
	当別町	0(0)	12	23
	新篠津村	0(0)	3	2
後志	小樽市	15(4)	79	338
南空知	岩見沢市	8(3)	58	178
	南幌町	1(0)	2	6
	長沼町	1(0)	6	11
圏域計		286(43)	2,044	8,623

出典：「令和3年医療施設（動態）調査」（厚生労働省）、「令和2 医師・歯科医師・薬剤師統計」（厚生労働省）

（注1）（ ）内は精神病院の数を示す。

（注2）一般診療所とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所（歯科医業のみは除く。）であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するものをいう。

<図表Ⅱ-24> 二次救急医療機関（※は診療所）

総括表

市町村	医療機関数		
		救急告示医療機関	輪番制参加医療機関
札幌市	86	66	58
小樽市	7	7	6
岩見沢市	5	5	2
江別市	5	5	0
千歳市	4	4	4
恵庭市	3	3	3
北広島市	1	1	1
石狩市	4	4	0
当別町	0	0	0
新篠津村	0	0	0
南幌町	1	1	0
長沼町	1	1	0
計	117	97	74

出典：「北海道医療計画（平成30年度～平成35年度）」（北海道）

救急告示医療機関：救急隊が搬送する傷病者の収容及び治療を行う医療機関

輪番制参加医療機関：休日・夜間に入院を要する重症救急患者に対応する医療機関

南幌町	国民健康保険町立南幌病院
長沼町	町立長沼病院

出典：「北海道医療計画（平成 30 年度～平成 35 年度）」（北海道）

<図表Ⅱ-25> 三次救急医療機関

市町村名	施設名
札幌市	市立札幌病院、札幌医科大学付属病院、手稲溪仁会病院、独立行政法人国立病院機構北海道医療センター、北海道大学病院

出典：「北海道医療計画（平成 30 年度～平成 35 年度）」（北海道）、「さっぽろ医療計画 2018（2018 年度～2023 年度）」（札幌市）

<図表Ⅱ-26> 災害拠点病院

区分	市町村名	施設名
基幹災害拠点病院	札幌市	札幌医科大学附属病院
地域災害拠点病院	札幌市	市立札幌病院、北海道大学病院、独立行政法人国立病院機構北海道医療センター、手稲溪仁会病院
	小樽市	小樽市立病院
	岩見沢市	岩見沢市立総合病院

出典：「北海道医療計画（平成 30 年度～平成 35 年度）」（北海道）

<図表Ⅱ-27> 周産期母子医療センター

区分	市町村	施設名
総合周産期母子医療センター	札幌市	市立札幌病院
特定機能周産期母子医療センター	札幌市	北海道立子ども総合医療・療育センター
地域周産期母子医療センター	札幌市	天使病院、独立行政法人地域医療機能推進機構北海道病院、N T T 東日本札幌病院、手稲溪仁会病院、北海道大学病院、札幌医科大学附属病院
	小樽市	北海道社会事業協会小樽病院
	岩見沢市	岩見沢市立総合病院

出典：「北海道医療計画（平成 30 年度～平成 35 年度）」（北海道）

<図表Ⅱ-28> がん診療連携拠点病院

区分	市町村	施設名
都道府県がん診療連携拠点病院	札幌市	独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター
地域がん診療連携拠点病院	札幌市	札幌医科大学附属病院、市立札幌病院、J A 北海道厚生連札幌厚生病院、北海道大学病院、K K R 札幌医療センター、社会医療法人恵佑会札幌病院、医療法人溪仁会手稲溪仁会病院
地域がん診療病院	小樽市	小樽市立病院
	岩見沢市	独立行政法人労働者健康安全機構北海道中央労災病院

出典：「北海道医療計画（平成 30 年度～平成 35 年度）」（北海道）

<図表Ⅱ－29> 小児救急医療支援事業参加病院

市町村	施設名
札幌市	市立札幌病院、JA 北海道厚生連札幌厚生病院、N T T 東日本札幌病院、天使病院、社会医療法人北榆会札幌北榆病院、独立行政法人地域医療機能推進機構札幌北辰病院、医療法人徳州会札幌徳洲会病院、独立行政法人地域医療機能推進機構北海道病院、K K R 札幌医療センター、独立行政法人国立病院機構北海道医療センター、手稲溪仁会病院
小樽市	社会福祉法人北海道社会事業協会小樽病院
岩見沢市	岩見沢市立総合病院

出典：「北海道医療計画（平成 30 年度～平成 35 年度）」（北海道）

<図表Ⅱ－30> 難病診療連携拠点病院

市町村	施設名
札幌市	国立病院機構北海道医療センター

出典：公益財団法人難病医学研究財団難病情報センターホームページ

<図表Ⅱ－31> 主な文化施設

市町村名	施設名
札幌市	札幌コンサートホール Kitara、札幌市教育文化会館、札幌市民ギャラリー、札幌文化芸術劇場 (hitaru)、札幌文化芸術交流センター (SCARTS)、札幌市資料館、カナモトホール (札幌市民ホール)、札幌市時計台、札幌市豊平館、札幌市旧永山武四郎邸及び札幌市旧三菱鉱業寮、本郷新記念札幌彫刻美術館、あけぼのアート&コミュニティセンター、さっぽろ天神山アートスタジオ、ターミナルプラザことにパトス、札幌芸術の森、関口雄揮記念美術館、北海道立三岸好太郎美術館、北海道立近代美術館、あしりべつ郷土館、エドウィン・ダン記念館、旧黒岩家住宅 (旧簾舞通行屋)、新琴似屯田兵中隊本部、札幌市交通資料館、札幌市水道記念館、札幌市博物館活動センター、札幌市埋蔵文化財センター、サッポロビール博物館、札幌村郷土記念館、定山溪郷土博物館、つきさっぽ郷土資料館、手稲記念館、屯田郷土資料館、平岸郷土史料館、福住開拓記念館、琴似屯田歴史館資料室、篠路烈々布郷土資料館、白石郷土館、北海道博物館、北海道大学総合博物館、北海道立文学館、雪印メグミルク酪農と乳の歴史館
小樽市	小樽市総合博物館 (本館、運河館)、市立小樽文学館、市立小樽美術館、北一ヴェネツィア美術館、小樽芸術村、森ヒロコ・スタシス記念バザールヴィタ美術館、小樽港湾事務所おたるみなと資料館、旧日本郵船株式会社小樽支店、手宮洞窟保存館、小樽市鯉御殿、日本銀行旧小樽支店金融資料館、小樽貴賓館 (旧青山別邸)、忍路環状列石、地鎮山環状列石
岩見沢市	絵画ホール・松島正幸記念館、郷土科学館
江別市	江別市セラミックアートセンター、江別市旧町村農場、江別市ガラス工芸館、江別市郷土資料館、江別市屯田資料館、野幌屯田兵屋、北海道立埋蔵文化財センター
千歳市	千歳市埋蔵文化財センター、千歳さけますの森さけます情報館
恵庭市	郷土資料館、史跡カリンバ遺跡
北広島市	北広島市芸術文化ホール、北広島市エコミュージアムセンター知新の駅
石狩市	夕日の美術館、川の博物館、いしかり砂丘の風資料館、尚古社、はまます郷土資料館
当別町	伊達記念館・伊達邸別館
新篠津村	新篠津村郷土資料室、しんしのつ天文台
南幌町	郷土資料室
長沼町	文学碑、東庭園、ハイジ牧場、ながぬま温泉、マオイオートランド

出典：各市町村ホームページ等

	場、南幌リバーサイド公園
長沼町	長沼町スポーツセンター、舞鶴スポーツ公園、長沼町運動広場、長沼町武道館、室内ゲートボール場、北長沼スキー場、北長沼水郷公園パークゴルフ場、ながめまコミュニティ公園パークゴルフ場、中央長沼水泳プール、北長沼水泳プール、南長沼水泳プール、舞鶴水泳プール

出典：各市町村ホームページ等

<図表Ⅱ-35> 主な商業施設

種別	施設名	所在地
百貨店	丸井今井札幌本店、札幌三越、大丸札幌店、東急百貨店札幌店、丸沼池内	札幌市
主要ショッピングセンター	さっぽろ地下街オーロラタウン・ポールタウン、札幌PARCO、サッポロファクトリー、ピボオ、イオン札幌桑園ショッピングセンター、札幌ステラプライス・大丸札幌店、nORBESA(ノルベサ)、maruyama class、イオン札幌麻生店、パセオ、あいの里ショッピングセンター i-MALL、イトーヨーカドー屯田店、イオン札幌栄町店、イオン札幌元町ショッピングセンター、イオンモール札幌苗穂、アリオ札幌、鉄東ショッピングセンター、イオン東札幌店、コープさっぽろ LUCY 店、ラソラ札幌、イトーヨーカドー福住店、イオン札幌西岡店、コープさっぽろ Socia 店(コープさっぽろソシア店)、イオン札幌藻岩店、イオン札幌琴似店、西住西町店、イトーヨーカドー琴似店、イオンモール札幌発寒、新さっぽろアーキシティ サンピアザ、新さっぽろアーキシティ デュオ、西友厚別店、CAPO 大谷地(キャポ大谷地)、西友手稲店、イオンスーパーセンター手稲山口店、イオンモール札幌平岡	札幌市
	長崎屋小樽店・ドン・キホーテ小樽店、ウイングベイ小樽	小樽市
	であえる岩見沢(ポルタビル)、イオン岩見沢店、岩見沢大和タウンプラザ	岩見沢市
	イオン江別店	江別市
	イオン千歳店、千歳アウトレットモール・レラ、ちとせモール	千歳市
	フレスポ恵み野	恵庭市
	コープさっぽろエルフィン店、インターヴィレッジ大曲、三井アウトレットパーク 札幌北広島	北広島市
	イオン石狩緑苑台ショッピングセンター(イオンスーパーセンター石狩緑苑台店)	石狩市

出典：会員百貨店リスト(日本百貨店協会)、都道府県・市区町村別 SC 一覧(2020 年末時点)(一般社団法人日本ショッピングセンター協会)

<図表Ⅱ－36> 行政機関

市町村名	府省等名	行政機関名
札幌市	内閣官房	アイヌ総合政策室北海道分室
	人事院	北海道事務局
	内閣府	地方創生推進事務局北海道地方連絡室、公正取引委員会北海道事務所、警察庁北海道警察情報通信部
	総務省	北海道管区行政評価局、北海道総合通信局
	法務省	札幌法務局、南出張所、北出張所、西出張所、白石出張所、札幌矯正管区、北海道更生保護委員会、札幌保護観察所、法務総合研究所札幌支所、矯正研修所札幌支所、札幌刑務所、札幌刑務支所、札幌拘置支所、札幌少年鑑別所、札幌高等検察庁、札幌地方検察庁、札幌区検察庁、札幌出入国在留管理局、北海道公安調査局
	財務省	北海道財務局、函館税関札幌税関支署、財務総合政策研究所北海道研修支所、札幌国税局、札幌中税務署、札幌北税務署、札幌南税務署、札幌西税務署、札幌東税務署、国税不服審判所札幌国税不服審判所、税務大学校札幌研修所、国税庁長官官房総務課監督評価官室札幌派遣監督評価官室、長官官房国税庁監察官札幌派遣国税庁監察官
	厚生労働省	北海道厚生局、北海道労働局、札幌中央労働基準監督署、札幌東労働基準監督署、札幌公共職業安定所、マザーズハローワーク札幌、札幌わかものハローワーク、ハローワークプラザ札幌、札幌新卒応援ハローワーク、札幌東公共職業安定所、札幌北公共職業安定所、ハローワークプラザ北 24
	農林水産省	北海道農政事務所、横浜植物防疫所札幌支所、北海道森林管理局、石狩地域森林ふれあい推進センター、石狩森林管理署、北海道漁業調整事務所
	経済産業省	北海道経済産業局、北海道産業保安監督部
	国土交通省	北海道開発局、札幌開発建設部、札幌河川事務所、豊平川ダム統合管理事務所、札幌道路事務所、国営滝野すずらん丘陵公園事務所、北海道運輸局、札幌運輸支局、東京航空局丘珠空港事務所、札幌航空交通管制部、北海道地方測量部、札幌管区気象台
	環境省	北海道地方環境事務所
	防衛省	北海道防衛局、北部方面隊北部方面総監部、第 11 旅団司令部、第 18 普通科連隊、第 11 特科隊、第 11 高射特科隊、第 11 施設隊、第 11 後方支援隊、第 11 通信隊、北部方面混成団第 52 普通科連隊、第 120 教育大隊、冬季戦技教育隊、北海道補給処苗穂支処、自衛隊札幌病院、自衛隊札幌地方協力本部、北部地区隊、南部地区隊、大通募集案内所、月寒募集案内所、白石募集案内所、札幌地域援護センター、札幌常駐組、真駒内常駐組、丘珠常駐組
小樽市	法務省	札幌法務局小樽支局、札幌刑務所小樽拘置支所、札幌地方検察庁小樽支部、岩内支部、小樽区検察庁、岩内区検察庁
	財務省	北海道財務局小樽出張所、函館税関小樽税関支署、札幌国税局小樽税務署
	厚生労働省	小樽労働基準監督署、小樽公共職業安定所、小樽検疫所
	農林水産省	横浜植物防疫所札幌支所小樽出張所、動物検疫所北海道・東北支所小樽港事務所
	国土交通省	北海道開発局小樽開発建設部、小樽道路事務所、小樽港湾事務所、第一管区海上保安本部、小樽海上保安部
	防衛省	自衛隊札幌地方協力本部小樽地域事務所

市町村名	府省等名	行政機関名
岩見沢市	法務省	札幌法務局岩見沢支局、札幌地方検察庁岩見沢支部、岩見沢区検察庁、夕張区検察庁
	財務省	札幌国税局岩見沢税務署
	厚生労働省	北海道労働局岩見沢労働基準監督署、岩見沢公共職業安定所
	農林水産省	北海道森林管理局空知森林管理署
	国土交通省	北海道開発局札幌開発建設部岩見沢河川事務所、岩見沢道路事務所、岩見沢農業事務所
	防衛省	第3施設団第12施設群、自衛隊札幌地方協力本部岩見沢地域事務所、札幌地域援護センター岩見沢分室
江別市	法務省	札幌法務局江別出張所
	厚生労働省	札幌東公共職業安定所江別出張所
	国土交通省	北海道開発局札幌開発建設部江別河川事務所、札幌北農業事務所
	防衛省	自衛隊札幌地方協力本部江別地域事務所
千歳市	法務省	札幌出入国在留管理局千歳苫小牧出張所、北海少年院、紫明女子学院
	財務省	函館税関千歳税関支署
	厚生労働省	千歳公共職業安定所、小樽検疫所千歳空港検疫所支所
	農林水産省	横浜植物防疫所札幌支所新千歳空港出張所、動物検疫所北海道・東北支所
	国土交通省	北海道開発局札幌開発建設部千歳川河川事務所、千歳道路事務所、千歳空港建設事業所、東京航空局新千歳空港事務所、札幌管区気象台新千歳航空測候所、第一管区海上保安本部千歳航空基地
	環境省	北海道地方環境事務所支笏洞爺国立公園管理事務所
恵庭市	法務省	札幌法務局恵庭出張所
	防衛省	第7師団第72戦車連隊、第73戦車連隊、第11旅団第11戦車隊、第3施設団本部、北海道補給処、自衛隊札幌地方協力本部恵庭地域事務所、千歳・恵庭地域援護センター南恵庭常駐組、北恵庭常駐組、島松常駐組
北広島市	国土交通省	北海道開発局札幌開発建設部札幌南農業事務所
石狩市	財務省	函館税関小樽税関支署石狩出張所
当別町	国土交通省	北海道開発局札幌開発建設部札幌道路事務所当別分庁舎
	防衛省	特別航空輸送隊当別分屯基地
長沼町	防衛省	特別航空輸送隊長沼分屯基地

出典：「行政機関所在地一覧（市町村別）（令和3年7月1日現在）」（総務省）、各省庁ホームページ

<図表Ⅱ-37> 主な工業団地

市町村名	団地数	工業団地名
札幌市	17 団地	札幌テクノパーク、新川地区工業団地ほか
小樽市	4 団地	石狩湾新港工業団地、銭函工業団地ほか
岩見沢市	7 団地	岡山工業団地、南空知流通工業団地ほか
江別市	3 団地	江別RTNパーク、江別第1工業団地ほか
千歳市	11 団地	千歳臨空工業団地、千歳美々ワールドほか
恵庭市	10 団地	恵庭テクノパーク、戸磯・恵南工業団地ほか
北広島市	6 団地	北広島輪厚工業団地、大曲第3工業団地ほか
石狩市	2 団地	石狩湾新港工業団地、石狩工業団地
当別町	-	-
新篠津村	-	-
南幌町	2 団地	南幌工業団地、晩翠工業団地
長沼町	1 団地	中央長沼工業団地
圏域計（注1）	62 団地	

出典：「工業団地台帳（令和4年9月現在）」（北海道）

（注1）石狩湾新港工業団地は小樽市及び石狩市に所在しているため、団地数の合計とは一致しない。

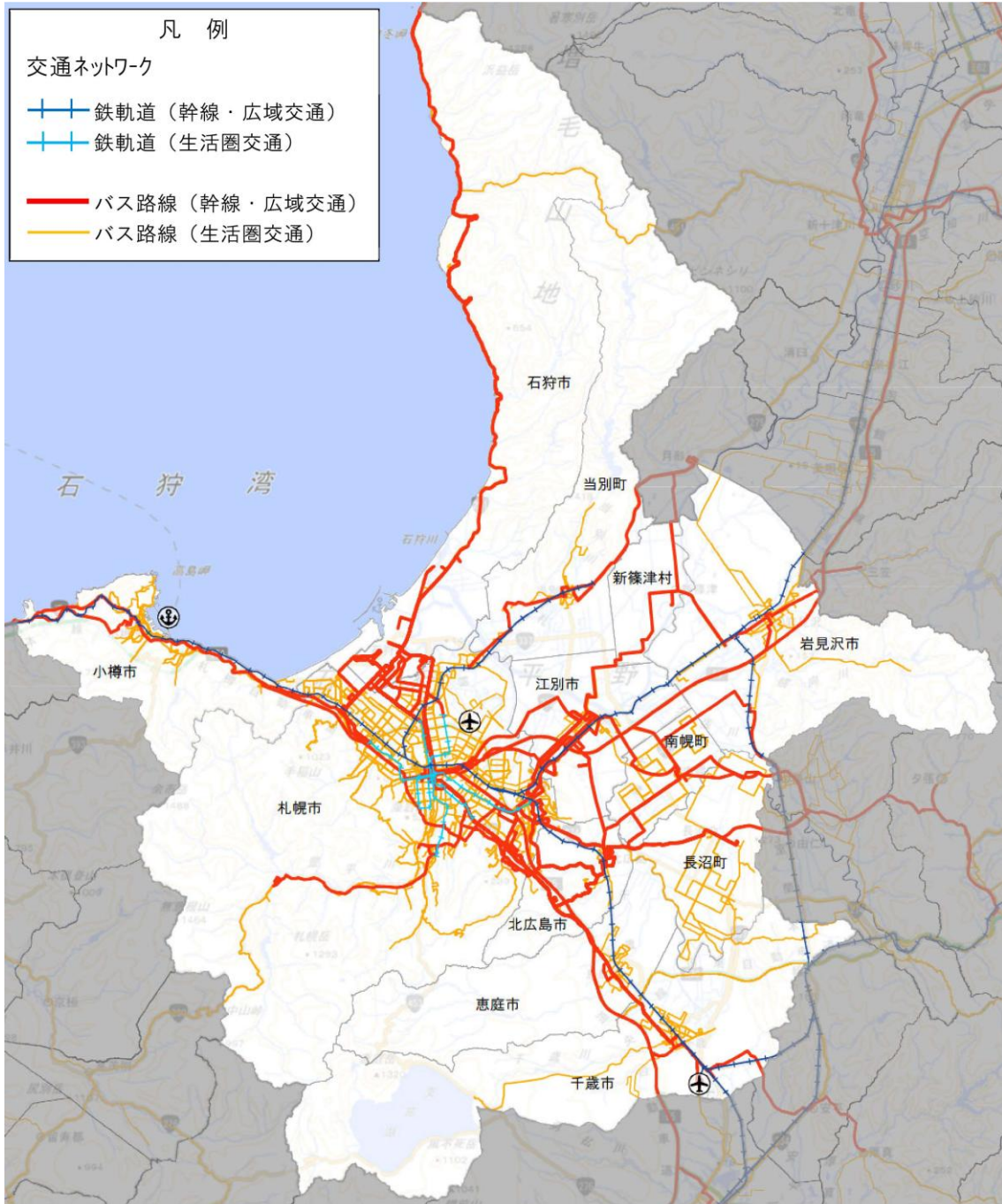
<図表Ⅱ-38> 主な交通インフラ²

区分	名称
鉄軌道系公共交通機関	<ul style="list-style-type: none"> ・JR北海道（函館本線、室蘭本線、千歳線、石勝線、札沼線（学園都市線）） ・札幌市営地下鉄（南北線、東西線、東豊線） ・札幌市電（路面電車）
空港	<ul style="list-style-type: none"> ・新千歳空港 ・丘珠空港
港湾	<ul style="list-style-type: none"> ・小樽港 ・石狩湾新港
高速道路	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌自動車道 ・道央自動車道 ・道東自動車道

出典：各社ホームページ等

²【インフラ】インフラストラクチャーの略。公共施設のうち、都市活動を支える道路、橋りょう、公園、上下水道などの施設

<図表Ⅱ-39> 交通ネットワーク図



出展：さっぽろ連携中枢都市圏地域公共交通計画（さっぽろ連携中枢都市圏地域公共交通活性化協議会）

<図表Ⅱ－40> 主な公共交通機関の利用状況

区分	名称	所在地	1日当たり 平均利用者数(注1)
鉄軌道系公共交通機関	J R札幌駅	札幌市	66,153人
	地下鉄さっぽろ駅	札幌市	62,447人
	地下鉄大通駅	札幌市	60,468人
	地下鉄すすきの駅	札幌市	8,779人
	J R新札幌駅	札幌市	11,021人
	J R小樽駅	小樽市	5,240人
	J R岩見沢駅	岩見沢市	3,303人
	J R大麻駅	江別市	4,640人
	J R野幌駅	江別市	4,680人
	J R千歳駅	千歳市	6,905人
	J R新千歳空港駅	千歳市	8,526人
	J R恵庭駅	恵庭市	6,159人
	J R北広島駅	北広島市	5,958人
空港	丘珠空港	札幌市	537人
	新千歳空港(注2)	千歳市	25,286人
港湾(注3)	小樽港	小樽市	347人

出典：J R北海道資料（令和3年度）、札幌市交通局ホームページ、「令和3年空港別順位表（暦年）」（国土交通省）、
「令和3年港湾統計」（国土交通省）

（注1）鉄軌道系公共交通機関は乗車人員数。空港及び港湾は乗降客数

（注2）国際線及び国内線の合算値

（注3）外国航路及び内国航路における船舶乗降人員の合算値

<図表Ⅱ-41> 再生可能エネルギーの導入容量 (注1)

(単位: kw)

市町村名	太陽光発電	風力発電	水力発電	バイオマス (注2)	合計 (注3)
札幌市	85,235	20	1,070	21,850	108,174
小樽市	9,663	40,600	0	1,274	51,536
岩見沢市	21,237	0	0	676	21,912
江別市	30,048	20	0	25,910	55,978
千歳市	75,107	0	0	29	75,135
恵庭市	21,674	0	4,005	480	26,159
北広島市	22,559	0	0	100	22,659
石狩市	28,820	35,383	0	52,700	116,903
当別町	5,964	0	0	1,089	7,053
新篠津村	4,413	0	0	0	4,413
南幌町	3,463	0	0	0	3,463
長沼町	9,118	0	0	0	9,118
圏域計	317,301	76,023	5,075	104,108	502,503

出典: 資源エネルギー庁「固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト(再生可能エネルギー発電施設の導入状況等(令和5年3月末時点))」

(注1)「導入」とは、固定価格買取制度の下で買取が開始された状態をいう。なお、本表で掲げる数値は、新規認定分(固定価格買取制度開始後に新たに認定を受けた設備のもの)及び移行認定分(電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則第2条に規定する同法の施行の日において既に発電を開始していた設備又は同法附則第6条第1項に規定する特例太陽光発電設備であって、固定価格買取制度開始後に同制度に移行した設備のもの)の合算値である。

(注2) バイオマス比率を考慮したもの。

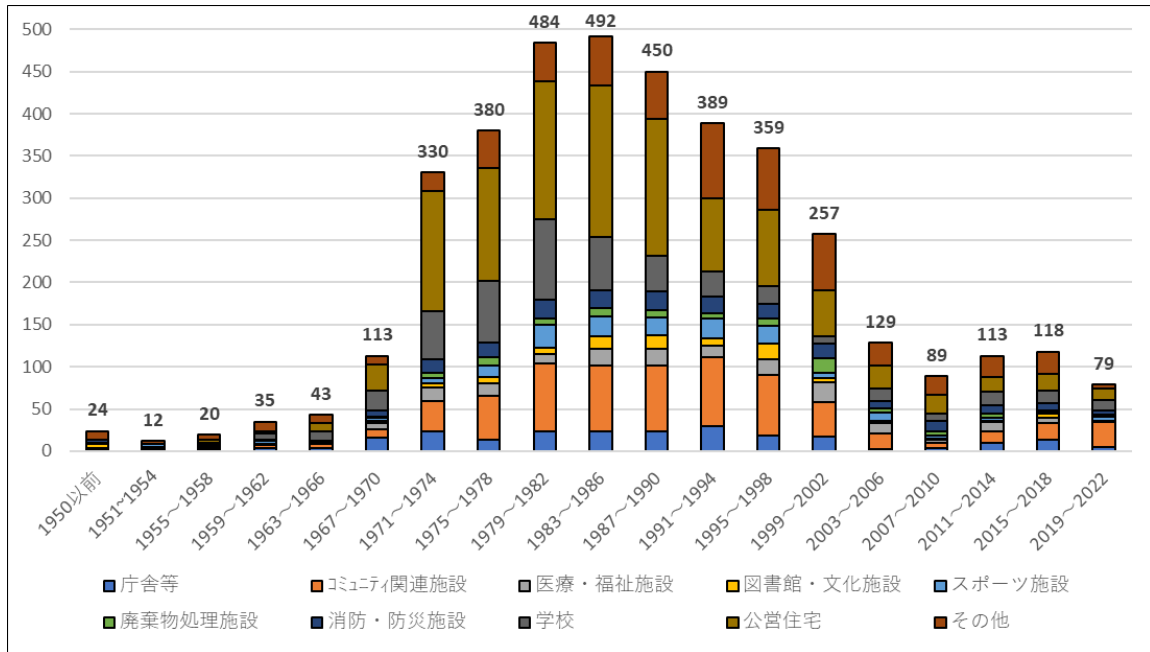
(注3) 地熱発電設備は圏域計0であるため、合計には影響しない。なお、端数処理の関係上、内訳と合計は一致しないものがある。

(7) 行政施設

1970年から2000年に建設された行政施設（建物）が多く、今後、施設が更新時期を迎えることから、更にコスト増が予想されます。

<図表Ⅱ-42> 行政施設（建物）の建築年度別整備状況（件数）

（単位：件）



出展：各市町村から聴取

Ⅲ 圏域の中長期的な将来像

1 圏域の目指す将来像

「住みたくなる」「投資したくなる」、「選ばれる」さっぽろ圏域

さっぽろ連携中枢都市圏は、250万人を超える連携中枢都市圏最大の圏域人口を有しており、圏域の面積は北海道全体のわずか5%ほどにもかかわらず、道内の約50%の人々が生活しています。本圏域は道央圏の食糧生産基地であり、観光資源も豊富であるなど、様々な特徴を持つ市町村により形成されています。

圏域の大きな特徴として、大学や医療機関の集積、空港や港湾といった重要交通拠点など、さまざまな機能を持っている一方で、周辺は豊かな森林に囲まれており、都市機能と自然が融合した住みやすい環境と言えます。

豊富な降雪量も大きな特徴であり、特に圏域の人口規模や都市機能を踏まえると世界でも希少な環境であるため、「雪」という資源を最大限に活用していくことが、圏域へ人を呼び込む上でも必要です。

また、圏域の民営事業所数は北海道内の約47%を占め、その売上額は北海道内の約57%を占めるなど、北海道全体の経済をけん引する先導的な役割を果たすことが期待されています。このため、圏域の経済活性化の取組が、圏域からの人口の流出を食い止めるなど、人口減少の緩和につながるのみならず、北海道全体の活性化にも寄与するものと考えています。

第2期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンにおいても、連携市町村がそれぞれの強みや特徴を活かしながら、密接な連携と役割分担の下で、住民生活や圏域経済に資する取組を行うこととし、1期ビジョンと同じく、『「住みたくなる」「投資したくなる」、「選ばれる」さっぽろ圏域』を目指す将来像として掲げ、この将来像を圏域全体で共有し、引き続き一致団結して圏域の発展に尽力していきます。

2 圏域のSWOT分析の考え方

さっぽろ連携中枢都市圏においては、将来像の実現に向け、2期ビジョン取組期間における重点施策を定めるにあたり、SWOT分析³の手法を採用しています。内部環境として圏域の「強み（特徴）」「弱み（悩み）」及び、外部環境として国の施策や社会情勢などを抽出し整理しました。

内部環境	1 圏域の強み（S:Strengths）	
	人的資源（市民）	①圏域の女性比率が高い（豊富な人材）
	物的資源（天然資源、都市基盤）	②充実した都市機能（学校・医療機関等が多い） ③豊富な観光資源（観光地の集積（Fビレッジ等）、雪を活用した観光） ④陸・海・空の交通の要衝 ⑤食の魅力（ブランド力が強い、農業生産量が多い） ⑥圏域におけるDX ⁴ 化の先進的な取組（リモート相談窓口等）
	情動的資源（外部からの評価）	⑦住みやすさ
	2 圏域の弱み（W:Weaknesses）	
人的資源（市民）	①20～29歳人口における道外流出増（給与が低く、理系の就職が少ないため高度人材の呼び込みができない。生産年齢人口の減少） ②圏域における介護需要の増	
財務的資源（自治体の財政力・市民の経済力）	③圏域外から稼ぐ力が弱い（3次産業が主。製造業が少ない）	
物的資源（天然資源、都市基盤）	④公共施設の更新時期の到来 ⑤路線バスの利用低迷 ⑥移動手段を持たない高齢者の増加 ⑦生活圏への野生鳥獣の出没（市街地へのヒグマ等出没）	
外部環境	3 機会（O:Opportunities）	
	政治・法律（国の動向）	①新型コロナの5類移行 ②女性活躍の推進 ③子ども・子育て支援の促進 ④観光立国の推進
	社会・経済（社会経済情勢）	⑤製造業の生産拠点の国内回帰 ⑥次世代半導体メーカーの千歳市進出 ⑦ワーク・ライフスタイルの変化（モノ消費からコト消費へのシフト、リモート勤務・ワーケーションの促進） ⑧道産食品の輸出拡大 ⑨海外旅行客の増加 ⑩札幌都心部のリニューアル ⑪人生100年時代の到来～健康寿命の延伸 ⑫豊かな自然環境（豊富な水資源、広大な土地）
	エコロジー（環境行動）	⑬脱炭素の促進
	技術（技術革新）	⑭DXの推進
	4 脅威（T:Threats）	
	社会・経済（社会経済情勢）	①生産年齢人口減による全般的な働き手不足、税金収入減 ②高齢者増による介護人材の不足、医療費の増 ③いびつな人口バランスによる社会保障費の増加 ④人口減少が進み、経済・都市機能との規模が合わなくなる ⑤ヒグマ等野生鳥獣の生息状況の変化（個体数増・生息域拡大）
	エコロジー（環境行動）	⑥自然災害の多様化（頻発する豪雨災害、大雪等） ⑦地球温暖化

³【SWOT分析】現状を認識するために、内部環境としての「強み（Strength）」「弱み（Weakness）」、外部環境としての「機会（Opportunity）」「脅威（Threat）」の分析を行うもの。本ビジョンでは、SWOT分析で明らかになった強み、弱み、機会、脅威を組み合わせ、課題を明らかにし、今後必要な取組を検討した。

⁴【DX】デジタル・トランスフォーメーション（Digital Transformation）。「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念

3 SWOT分析から導く重点施策

2のSWOT分析による圏域の強みや外部環境による機会を活かし、圏域の弱みを克服するために、3つの視点「産業」「インフラ・行政サービス」「くらし・ひと」において圏域として必要となる取組は何かを検討し、2期ビジョンにおける6つの重点施策を設定しました。

視点：産業

SWOT	必要となる取組
S ④陸・海・空の交通の要衝、⑤食の魅力 O ⑤製造業等の生産拠点の国内回帰 ⑫豊かな自然環境（豊富な水資源、広大な土地）	・地域資源を活かした企業誘致
W ①20～29歳人口における道外流出増 ③圏域外から稼ぐ力が弱い O ⑥次世代半導体メーカーの千歳市進出	・新たな企業進出に伴う受入態勢の構築
S ③豊富な観光資源、④陸・海・空の交通の要衝 O ①新型コロナの5類移行、④観光立国の推進、⑨海外旅行客の増加	・周遊型観光を中心とした観光振興

新型コロナウイルス感染症の拡大や地政学的リスクの高まり、さらには円安等の影響により、製造業の生産拠点の国内回帰の動きが見られます。圏域としては、こうした機会を逃さず、各市町村が有する水や土地などの豊富な資源、そして、新千歳空港や石狩湾新港・小樽港、更には北海道新幹線の札幌延伸等、陸・海・空の交通の要衝を有するといった強みを活かし、企業誘致を推進していくことが有効です。なお、取組を進めるにあたり、例えば、圏域一体となった誘致活動の実施により、企業にとっては、幅広い選択肢から立地先を検討することが可能となります。

また、次世代半導体メーカー（ラピダス社）が千歳市に進出することなどを契機として、圏域の産業を活性化するため、市町村間の密な情報連携や、人材育成のための取組の検討を進める必要があります。

圏域は観光地を数多く有し、圏域の観光入込客数は平成30年までは年々増加していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、激減しました。その後、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、また、国による観光立国の推進や海外旅行客の増加等、観光需要の高まりが予想されることから、圏域の大きな特徴である、雪を活用したスノーリゾート等をはじめとした豊富な観光資源を活かし、特に複数の連携市町村を移動する周遊型観光等、積極的に観光振興を図っていくことが有効です。

⇒ **重点施策1 圏域の強みを活かし、新たな人や投資を呼び込む**

SWOT	必要となる取組
W ①20～29 歳人口における道外流出増 ③圏域外から稼ぐ力が弱い O ⑭DXの推進	・企業のDX化の推進 （人手不足解消、生産性向上）
S ④陸・海・空の交通の要衝（石狩湾新港、小樽港）、⑤食の魅力 O ⑧道産食品の輸出拡大	・食料品の販路拡大
S ⑤食の魅力 O ⑦ワーク・ライフスタイルの変化 （モノ消費からコト消費へのシフト）	・都市観光と自然体験の融合
S ①圏域の女性比率が高い O ②女性活躍の推進	・女性が働きやすい環境への支援

圏域は、外から稼ぐ力が弱く、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小や人手不足も課題となっています。そこで、デジタル技術の活用により、圏域内企業の生産性を向上させる等、圏域経済を維持・拡大させる取組が必要です。

また、圏域には農業を基幹産業とする自治体も多く、食に対するブランド力の強さや農業生産量が多いといった圏域の強みを活かし、圏域外への販路拡大を図っていくことや農業を活用した観光振興が圏域の経済活性化に有効です。なお、販路拡大については、例えば、圏域内農産物のブランド力を向上させることで、販売単価を高めるといった差別化ができると考えます。一方、農業を活用した観光振興については、圏域が有する豊かな自然環境を活かしたグリーンツーリズム⁵の推進といった事業構築の可能性があります。

さらに、圏域は人口の女性比率が高いことから、国が進める女性活躍の推進の動きを踏まえた施策を展開していくことが有効です。

⇒ **重点施策 2 圏域の経済を支える産業を支援する**

⁵【グリーンツーリズム】緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動

視点：インフラ・行政サービス

SWOT	必要となる取組
S ②充実した都市機能 O ⑩札幌都心部のリニューアル、⑭DXの推進	・都市機能の集積

圏域には大学等の学術機関、医療機関、文化施設や公共施設が多くあり多様な都市機能の集積が見られ、それらの活用を促すことが圏域住民の利便性や生活の質の向上につながっています。

また、札幌の都心部では民間投資が活発化して新たな商業施設等の建設が進み、新幹線の開業も控えている等、高次の都市機能の集積が進んでおり、さらなる人や投資の呼び込みを喚起しています。

こうした都市機能の集積を活かした取組を推進することが、圏域の住みやすさを支え、また賑わいを創出するために有効です。

今後は、学術機関との連携や、安定的な医療サービスの提供など、高次都市機能の集積による効果を圏域全体に波及させていくような施策を展開していくことが考えられます。

⇒ 重点施策3 高次の都市機能の集積を活用した取組を推進する

SWOT	必要となる取組
W ④公共施設の更新時期の到来 T ①生産年齢人口減による全般的な働き手不足、税金収入減 ④人口減少が進み、経済・都市機能との規模が合わなくなる	・圏域における公共施設共同利用の推進
S ⑥圏域におけるDX化の先進的な取組 O ⑬DXの推進	・圏域行政のDX化
S ②充実した都市機能 T ⑥自然災害の多様化	・圏域内での災害対応強化 ・除排雪体制の維持

圏域においては人口減少・少子高齢化が進展し、自治体の労働力や税収の減少が見込まれるため、公共施設や公共サービスを自治体ごとにフルセットで行うことは困難となります。

2040年までに公共施設の多くが更新時期を迎えることや、自治体職員の人手不足、近年頻発する豪雨災害、大雪等を含めた自然災害への対応といった行政課題を解決し、住民に安定的なサービスを提供するためには、デジタル技術の活用による行政のスマート化や公共施設の共同利用、災害対応等の強化を進める必要があります。

住民が通勤・通学で圏域内を行き来していることから、今後の取組としては、DX化を推進し圏域住民が日中に利用しやすいサービス提供を拡大していくことが考えられます。

⇒ 重点施策4 持続可能な行政サービスを提供する

視点：暮らし・ひと

SWOT	必要となる取組
S ②充実した都市機能 O ③子ども・子育て支援の促進、⑫豊かな自然環境	・魅力的な子育て環境についての情報発信 ・連携した学び直し・就労の機会の提供 ・圏域の健康寿命延伸
W ②圏域における介護需要の増 O ⑪人生 100 年時代の到来～健康寿命の延伸	
W ②圏域における介護需要の増 T ③いびつな人口バランスによる社会保障費の増加	・地域公共交通の維持
W ⑤路線バスの利用低迷、⑥移動手段を持たない高齢者の増加 T ①生産年齢人口減による全般的な働き手不足、税金収入減 ④人口減少が進み、経済・都市機能との規模が合わなくなる	
W ⑦生活圏への野生鳥獣の出没 T ⑤ヒグマ等野生鳥獣の生息状況の変化	・鳥獣対策の広域化

圏域は豊かな自然環境の中で子育てをしながら充実した都市機能も活用できるという強みがあることから、国の制度による子ども・子育て支援の促進の機会を捉え、圏域内の子育て環境の充実をはかり広く圏域外に情報発信することで、子育て世帯の流入促進が期待できます。

一方、少子高齢化が進む中で人生 100 年時代を迎えるにあたり、生涯学習や多様な就労の機会の提供と合わせて健康寿命の延伸をはかることで、社会保障費や医療費の増加を抑制することができます。例えば、高齢者をはじめとする意欲のある方が活躍できる環境を整備する取組などが効果的です。

地域公共交通については、圏域の課題として路線バスの利用が低迷している一方、移動手段を持たない高齢者が増加していることが指摘されています。運転手等の人手不足が生じている状況において、いかにして地域公共交通を維持していくかが課題です。

また、都心部と豊かな自然が近接しているという特徴を持つ圏域においては、市街地近くで生息するヒグマ等野生鳥獣が増えている状況は、人に慣れ警戒心の低い個体が市街地に出没しやすくなることから、広域での鳥獣対策に取り組むなど、安全・安心な暮らしを確保し、住みやすい圏域を目指すことが重要です。

例えば、圏域全体でのヒグマ等の生息状況調査の実施や、小中学生向けの啓発活動の実施が効果的です。

⇒ **重点施策 5 暮らしの質を高め、住みやすい圏域をつくる**

SWOT	必要となる取組
S ②充実した都市機能、④陸・海・空の交通の要衝 ⑦住みやすさ O ⑦ワーク・ライフスタイルの変化 (リモート勤務・ワーケーション ⁶ の促進) ⑫豊かな自然環境	・圏域を一つのエリアとみなした移住促進
W ①20～29 歳人口における道外流出増 O ⑭D Xの推進	・連携した I T ⁷ 人材の育成・確保
W ①20～29 歳人口における道外流出増 T ①生産年齢人口減による全般的な働き手不足、税金収入減	・地元定着の促進

圏域は、首都圏に比べて家賃負担が少なく通勤時間も短いことから「住みやすい」という評価を得ており、都心部に近接した丘珠空港や発着数の多い新千歳空港を擁していることから、首都圏等へのアクセスが容易であるという強みもあります。圏域の転出入の状況からは、20 歳代は道外への転出超過ですが、近年は、30 歳から 44 歳の道外道内移動が転入超過となっています。

例えば、圏域は、「充実した都市機能」と「豊かな自然環境」を合わせ持つことから、様々なライフ・ワークスタイルに対応することが可能であるという強みを効果的に発信することで、さまざまな世代の圏域への人口流入が期待できます。

一方、圏域の 20～29 歳人口の道外への社会増減数も依然として改善しておらず、全国的にも少子高齢化に伴う人手不足が問題となっていることから、D Xの推進に必要な若年層への I T 教育の促進や、地元企業等への就職を促進する取組を進め、圏域の将来を担う若年層における人口の流出を食い止める必要があります。

⇒ **重点施策 6 圏域の将来を担う人材を育成・確保する**

⁶【ワーケーション】Work（仕事）と Vacation（休暇）を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

⁷【IT】インフォメーション・テクノロジー（Information Technology）。情報や通信に関連する科学技術の総称

4 脱炭素⁸の促進

地球温暖化による気候変動が深刻化する中、国は、2020年10月に2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。また、2021年4月には、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すこと、さらに、50%の高みに向け挑戦を続けることを表明しました。

さらに、2023年2月には「GX⁹実現に向けた基本方針」が閣議決定され、徹底した省エネルギーの推進や再生エネルギーの主電力化など、エネルギーの安定供給の確保を大前提としたGXに向けた脱炭素の取組が進められています。

これら国の動きを捉え、国と地方の協働・共創による取組を推進するためには、さっぽろ連携中枢都市圏においても、再生可能エネルギーの利用促進などの取組を進めていくことが重要であると考えます。

再生可能エネルギーの利用促進などの取組は、経済活動のみならず、行政サービスや住民の暮らしの分野にも幅広くかかわるものであることから、脱炭素の促進については全分野に係る基本的方向として整理します。

「Team Sapporo - Hokkaido」の取組とさっぽろ連携中枢都市圏

北海道の有する国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、北海道・札幌が日本の再生可能エネルギー供給基地、そして、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積するアジア・世界の「金融センター」としての地位を確立するため、21機関から成る産学官金連携のコンソーシアム「Team Sapporo - Hokkaido」が2023年6月に設立されました。

「Team Sapporo - Hokkaido」は、今後10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資、それに呼応した世界中からの投資を北海道・札幌に呼び込むために、北海道の価値向上に資する再エネの供給促進や需要転換、環境金融人材の育成、世界の投資を呼び込む効果的な情報発信などに取り組んでいくこととなっています。

「投資したくなる」圏域を目指すさっぽろ連携中枢都市圏においても、これら「Team Sapporo - Hokkaido」の取組によるGX投資促進等の波及効果を活かしながら、次世代半導体関連産業の集積なども見据え、連携を深化・強化していきたいと考えます。

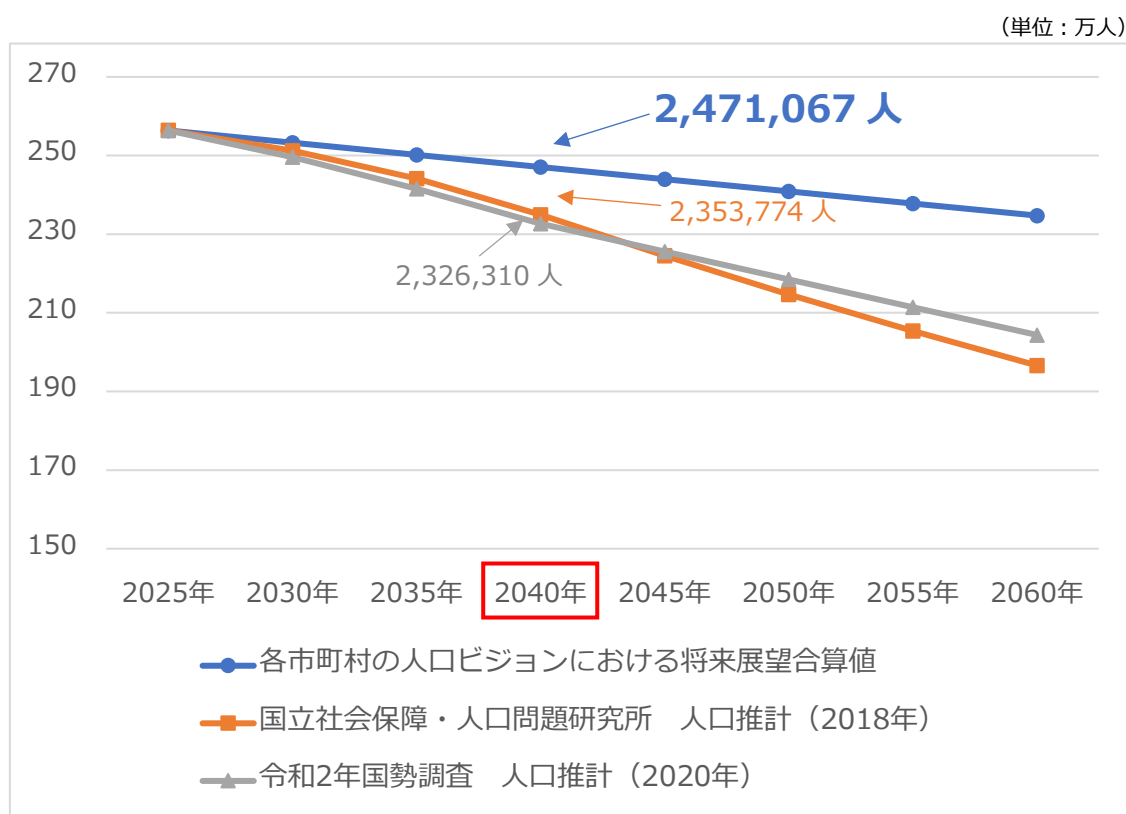
⁸【脱炭素】地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること。

⁹【GX】グリーン・トランスフォーメーション（Green Transformation）。産業構造・社会構造を温室効果ガス排出につながる化石エネルギー中心から、再生可能エネルギーなどのクリーンエネルギー中心へ変革していくこと。

5 将来の圏域人口

2040年時点の中長期的な将来の圏域人口は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば2,353,774人、令和2年国勢調査に基づき札幌市において行った人口推計によれば2,326,310人となっている一方で、各市町村の現時点における人口ビジョンの将来展望の合算値は、2,471,067人となっており、このことを踏まえ、本ビジョンにおける将来の圏域人口が、各市町村が策定する人口ビジョンの将来展望を合算した値以上となることを目指し、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上といった連携中枢都市圏の取組を着実に推進していきます。

<図表Ⅲ－1> 圏域人口の推計



出展：「日本の地域別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)、令和2年国勢調査、各市町村の人口ビジョン

IV 圏域と持続可能な開発目標（SDGs）

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals,SDGs【エス・ディー・ジーズ】）」は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2030年に向けた国際目標です。持続可能でより良い世界を実現するための17のゴール（目標）と169のターゲット（取組・手段）から構成され、地球上の「誰一人として取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国も含めた全ての主体が取り組む普遍的なものであり、日本においても積極的に取り組んでいます。



出典：国際連合広報センター

さっぽろ連携中枢都市圏は、『「住みたくなる」「投資したくなる」、「選ばれる」さっぽろ圏域』という将来像を実現するため、6つの重点施策を掲げ、連携協約に基づき推進する具体的取組を行っています。これらを持続可能な開発という観点からも捉え、SDGsの17のゴール（目標）と結びつけることで、より効果的な将来像の実現を目指し、人口減少・少子高齢社会にあっても、持続可能な圏域づくりを積極的に行っていきます。

また、このような圏域づくりのためには、圏域内の企業や大学はもちろん、圏域外も含め、多様な主体と連携することが重要です。

そこで、さっぽろ連携中枢都市圏は、連携市町村のみならず、あらゆる主体と手を取り合い、SDGsの視点も踏まえながら、将来像の実現に向けた取組を推進していきます。

V 計画の体系

● 6つの重点施策+脱炭素の促進

圏域市町村の特徴や強みを踏まえ、以下の6つを重点施策として推進していきます。また、「脱炭素の促進」をすべての取組に共通する施策と位置付けています。

重点施策①	圏域の強みを活かし、新たな人や投資を呼び込む
重点施策②	圏域の経済を支える産業を支援する
重点施策③	高次の都市機能の集積を活用した取組を推進する
重点施策④	持続可能な行政サービスを提供する
重点施策⑤	暮らしの質を高め、住みやすい圏域をつくる
重点施策⑥	圏域の将来を担う人材を育成・確保する

+

共通施策	脱炭素の促進
------	--------

1 圏域全体の経済成長のけん引

政策分野	連携事業名	産業		インフラ・行政サービス		ひと・暮らし		ページ	NO.
		①	②	③	④	⑤	⑥		
a 経済戦略の推進	連携事業の企画、立案、効果検証	●	●	●	●	●	●	56	1
b 戦略産業の育成	連携した企業誘致の推進	●						57	2
	創業の促進	●	●					58	3
	新製品・新技術の開発のための支援	●	●					59	4
	先端技術の活用に関する支援	●	●					60	5
	新たな企業進出等を契機とした連携の推進	●						61	6
	札幌産業展示場の整備及び活用等の推進	●	●			●		61	7
c 地域経済の裾野拡大	地域資源の活用に向けた支援		●					62	8
	販路拡大に向けた支援		●					63	9
	人手不足に向けた支援		●				●	64	10
d 戦略的な観光施策	共同プロモーションや観光資源の活用等の推進	●	●					64	11
	圏域の共同PR	●	●					65	12
	MICE誘致の推進	●						66	13

2 高次の都市機能の集積・強化

政策分野	連携事業名	産業		インフラ・行政サービス		ひと・暮らし		ページ	NO.
		①	②	③	④	⑤	⑥		
a 高度な医療サービスの提供	三次救急医療等の提供			●	●			67	14
b 高度な中心拠点の整備等	丘珠空港の利用促進			●				68	15
	札幌駅交流拠点の整備等			●				68	16
c 高等教育機関の集積を一活かした人材の育成	社会や企業等のニーズに対応できる人材の育成			●			●	69	17
c その他高次の都市機能の集積・強化に関する連携	公共施設の相互利用や配置に関する検討			●	●			69	17

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

政策分野	連携事業名	産業		インフラ・行政サービス		ひと・くらし		ページ	NO.	
		①	②	③	④	⑤	⑥			
(1) 生活機能の強化	a 地域医療					●		70	18	
	b 福祉	保育サービスの向上に向けた取組の推進					●		71	19
		生活困窮者自立支援法の任意事業に関する情報共有					●		72	20
		医療的ケア児レスパイト事業					●		73	21
	c 教育・文化・スポーツ	特色ある教育活動の充実に向けた取組の推進					●		74	22
		文化的な教育活動の充実に向けた取組の推進			●		●		74	23
		公立夜間中学の共同活用				●	●		75	24
		図書館間のネットワークに関する取組の推進等				●	●		76	25
	d 土地利用	都市計画に関する情報共有					●		77	26
	e 地域振興	にぎわいの創出					●		78	27
		女性活躍の推進					●		78	28
		子どもの社会体験活動等の場の創出に関する取組の促進					●		79	29
		子育て環境の向上に向けた取組の推進					●		79	30
	f 災害対策	災害に備える連携の推進				●	●		80	31
		消防の連携・協力の推進				●	●		81	32
		災害時における連携の推進				●	●		82	33
	g 環境	廃棄物対策における連携の推進					●		82	34
		脱炭素に向けた取組の推進	●	●	●	●	●	●	83	35
		鳥獣対策等に関する取組の推進					●		84	36
森林整備等に関する取組の推進						●		84	37	
(2) 結びつきやネットワークの強化	a ICTインフラ整備	オープンデータプラットフォームの共同利用				●		85	38	
		デジタル技術を活用した住民サービスの向上に向けた取組の推進				●		86	39	
	b 連携による地産地消	圏域内農産物の消費促進		●			●		87	40
	c 交流・移住促進	地元定着等の促進					●		88	41
		若者の出会い創出					●		89	42
		圏域外からの移住促進					●		89	43
		「札幌UIターン就職センター」の広域的利用					●		90	44
		道内における関係人口の創出に向けた取組の推進					●		91	45
	d その他結びつきやネットワークの強化に関する連携	企業によるまちづくり活動の促進					●		92	46
		札幌市東京事務所を活用した首都圏PR等の促進			●		●		93	47
		さっぽろ圏人材育成・確保基金の造成					●		93	48
		持続可能な圏域づくりに向けた人材の育成・確保					●		94	49
		地域公共交通の維持・向上に向けた取組の推進					●		94	50
		自治体行政のスマート化に関する検討				●	●		95	51
	③ 圏域マネジメン ト能力の強化	a 人材の育成				●	●		96	53
b 職員等の交流						●		97	54	
c その他圏域マネジメント能力の強化に関する連携						●		97	55	

VI 連携協約に基づき推進する具体的取組


本項においては、「連携中枢都市圏構想推進要綱」（総務省）に規定されている役割や、それに応じた取組に従って、本圏域で進めていく具体的な取組を整理し、それぞれの役割ごとに基本KPIを、個別の取組ごとに評価指標を設定しています。

1 圏域全体の経済成長のけん引

【基本KPI】


指標名	現状値	目標値
圏域内民営事業所売上	28兆9千億円 (2020年)	30兆7千億円 (2028年)
観光入込客数	30,273千人 (2022年度)	35,000千人 (2028年度)


a 経済戦略の推進

No.	1	連携事業名	連携事業の企画、立案、効果検証 				
事業概要		圏域・道内経済のけん引や圏域の魅力・活力の向上等に寄与するため、「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会」の運営や、「さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議」等を通じて、連携事業の企画、立案、効果検証を行う。					
連携市町村		全市町村					
役割分担	札幌市	連携事業の企画、立案、効果検証の実施					
	連携市町村	連携事業の企画、立案、効果検証への参画					
費用負担	札幌市	事業に係る基本的な費用を負担					
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担					
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円) ※	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)		
	5,726	5,629	5,032	-	-		
評価指標	項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)			
	本ビジョンに掲げる各連携事業の評価指標の達成割合	72.22% (2022年度)		100% (毎年度)			


※ 事業費見込み額は、札幌市及び連携市町村の事業費の合計額を記載しています (以下同様)。


b 戦略産業の育成


No.	2	連携事業名	連携した企業誘致の推進 			
事業概要		圏域・道内経済をけん引するため、道外企業を対象とした企業立地動向調査の実施、企業誘致のための情報共有、 企業立地補助の実施 等による効果的な企業誘致を推進する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	企業誘致動向調査の実施、企業誘致のための情報共有、 企業立地補助の実施 等				
	連携市町村	企業誘致動向調査への協力、企業誘致のための情報共有、 企業立地補助の実施 等				
費用負担	札幌市	事業に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
		1,198,011	1,276,004	1,596,563	-	-
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）	
		情報交換会議の開催	-		1回（毎年度）	
		誘致施策を活用した立地企業数	15社		15社（毎年度）	


No.	3	連携事業名	創業の促進 			
事業概要		圏域における創業を促進するため、創業志望者向け講座の開講のほか、創業ムーブメントの創出のためのプロモーションや行政や道内企業とスタートアップ企業が連携した社会・企業課題の解決に取り組むプロジェクト、専門家による後継者不在により廃業を検討している中小企業者と創業希望者等のマッチングに関する取組等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	講座開講やオープンイノベーション、廃業検討中の中小企業者と創業希望者等のマッチングに関する取組等の企画・実施				
	連携市町村	講座開講やオープンイノベーション、廃業検討中の中小企業者と創業希望者等のマッチングに関する取組等への協力				
費用負担	札幌市	事業に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
		622,868	292,868	271,334	-	-
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）	
		事業の参加者数	2,583名（2022年度）		5,000名（毎年度）	

¹⁰【スタートアップ】社会や多くの人々が抱える課題を解決するため、革新的なアイデアや技術を基に、新しい形態のサービスやビジネスを展開する企業のうち、社会に影響を与えることが期待でき、短期間で急成長を志向するもの。


No.	4	連携事業名	新製品・新技術の開発のための支援 			
事業概要		圏域の強みとなり得る新産業の育成を支援するため、「ものづくり」 「食」 「健康医療」 「環境関連」 「IT」 「製造」の分野を対象とした実用化・事業化の可能性が高い新製品、新技術開発等に対する補助や、デザイン、ブランディング、マーケティング、セールス等の分野の専門家の企業への派遣等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	新製品、新技術開発等に対する補助や専門家の企業への派遣等				
	連携市町村	新製品、新技術開発等に対する補助や専門家の企業への派遣等に関する周知				
費用負担	札幌市	事業に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
		80,000	71,840	66,000	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		新製品・販路拡大支援採択後、5年目までの売上額	-		5,020百万円 (2027年度)	

No.	5	連携事業名	先端技術の活用に関する支援 			
事業概要		圏域における先端技術の普及促進等を行うため、デジタル化・DXの推進に向けた取組に関する補助や、セミナー、マッチングを行うほか、 小中学生を対象としたITの楽しさを伝えるイベント 大学生や専門学生等を対象としたITエンジニア体験プログラムの開催等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	デジタル化・DXの推進に向けた取組に関する補助や、若年層を対象としたイベントの開催				
	連携市町村	デジタル化・DXの推進に向けた取組に関する補助、若年層を対象としたイベント等に係る周知・協力				
費用負担	札幌市	事業に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
		40,000	28,000	19,900	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		圏域における中小企業の自社の競争力強化に向けたデジタル化の取組に関する補助件数	11件 (2022年度)		8件 (毎年度)	
		事業を通じた人材の採用件数 イベント参加者数	-		30人 (毎年度) 2,500名 (毎年度)	

No.	6	連携事業名	新たな企業進出等を契機とした連携の推進 			
事業概要		次世代半導体メーカーの千歳市進出を契機に、圏域の産業活性化のため必要となる取組や人材育成について、情報の共有等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	情報共有の実施、必要となる施策の検討				
	連携市町村	情報共有の実施、必要となる施策の検討				
費用負担	札幌市	事業に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R 6 年度)	2025年度 (R 7 年度)	2026年度 (R 8 年度)	2027年度 (R 9 年度)	2028年度 (R10年度)
		22,000	183,000	192,000	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		情報共有の実施	-		1回 (毎年度)	


No.	7	連携事業名	札幌産業展示場の整備及び活用等の推進 			
事業概要		札幌産業展示場の整備を行い、圏域内の事業者間の異分野異業種交流、新技術等に関する講座やセミナーの開催、展示会等の開催を通じて新技術等を開発した企業の販路拡大を促進する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	展示場の整備、展示会等の企画・実施などの検討				
	連携市町村	展示場の整備、展示会等の企画・実施などの検討への協力				
費用負担	札幌市	事業に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	費用負担は生じない				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R 6 年度)	2025年度 (R 7 年度)	2026年度 (R 8 年度)	2027年度 (R 9 年度)	2028年度 (R10年度)
		-	-	16,521,000	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		札幌産業展示場の整備	-		2027年度まで	


c 地域経済の裾野拡大

No.	8	連携事業名	地域資源の活用に向けた支援 			
事業概要		市内食関連事業者の環境等に配慮した企業活動の推進を目的にした、 サステナブル ¹¹ 食品海外市場ニーズに対応した輸出仕様食品の開発にかかる補助を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	サステナブル食品 輸出仕様食品の新商品開発支援等				
	連携市町村	サステナブル食品 輸出仕様食品の新商品開発等に関する周知				
費用負担	札幌市	事業に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R 6 年度)	2025年度 (R 7 年度)	2026年度 (R 8 年度)	2027年度 (R 9 年度)	2028年度 (R10年度)
		38,000	38,000	21,000	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		輸出仕様食品の開発件数 サステナブル食品の開発件数	-		7 件(毎年度) 10件(毎年度)	


¹¹ 【輸出仕様食品】 海外の法規制や消費者の嗜好品等に対応した商品

【サステナブル食品】ここでは、環境への負荷削減、食品資源の有効活用、食の多様性への対応等、環境、社会及び人間に対する負の影響を抑えられた食品としている。


No.	9	連携事業名	販路拡大に向けた支援 			
事業概要		圏域内企業の国内外への販路拡大を促すため、札幌市内および連携市町村の卸売業と食品メーカーとの商談会の開催や、「食」に関連した国内外の展示会等への企業の出展支援、バイヤー招聘、海外におけるフェアの開催等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	商談会の開催、国内外への展示会等の出展支援、バイヤー招聘、海外におけるフェアの開催等				
	連携市町村	商談会の開催、国内外への展示会等の出展支援、バイヤー招聘、海外におけるフェアの開催等への協力				
費用負担	札幌市	事業に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 （R6年度）	2025年度 （R7年度）	2026年度 （R8年度）	2027年度 （R9年度）	2028年度 （R10年度）
		62,890	64,385	57,425	－	－
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）	
		圏域内から商談会に参加する企業数	－		10社（毎年度）	
		国内外への展示会やフェア等への延べ参加企業数	－		3,500社（2027年度）	

No.	10	連携事業名	人手不足に向けた支援			
事業概要		圏域内の中小製造業における人手不足を支援するため、製造拠点における就業環境整備に対し補助を実施する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	補助の実施				
	連携市町村	補助の周知				
費用負担	札幌市	事業に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R 6年度)	2025年度 (R 7年度)	2026年度 (R 8年度)	2027年度 (R 9年度)	2028年度 (R10年度)
		24,500	24,550	22,071	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		製造業の人手不足の企業の割合	59.3% (2022年度)		50% (2027年度)	

d 戦略的な観光施策

No.	11	連携事業名	共同プロモーションや観光資源の活用等の推進			
事業概要		圏域における観光客を増加させ、圏域全体の観光消費を増大させるため、圏域内市町村で構成する協議会において、観光振興に関する取組を企画・立案し、ツーリズム連携等の戦略的な共同プロモーション事業等を実施する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	共同プロモーション事業等の実施				
	連携市町村	共同プロモーション事業等の実施				
費用負担	札幌市	協議会等において決定された費用を負担				
	連携市町村	協議会等において決定された費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R 6年度)	2025年度 (R 7年度)	2026年度 (R 8年度)	2027年度 (R 9年度)	2028年度 (R10年度)
		14,262	14,274	13,580	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		共同プロモーションの実施回数	2回 (2023年度)		2回 (毎年度)	

No.	12	連携事業名	圏域の共同PR 			
事業概要		旅先納税への参画により圏域の周遊観光を促したり、圏域特産品をふるさと納税等を通じてPRする等、共同で圏域のPRを企画・実施する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	圏域のPRに関する取組の企画・実施				
	連携市町村	圏域のPRに関する取組の実施				
費用負担	札幌市	必要に応じて負担				
	連携市町村	必要に応じて負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
		1,000	1,000	1,000	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		周遊観光促進に関する取組の企画・実施	-		毎年度	

No.	13	連携事業名	MICE誘致の推進			
事業概要		高い経済効果が見込まれる国際会議やインセンティブツア ¹² を圏域内に積極的に誘致するため、アフターコンベンションやエクスカーショ ¹³ ン等における視察ルート ¹⁴ の設定等の招聘事業や、海外MICE見本市への共同出展等のプロモーション事業を実施するとともに、新たなMICE施設の整備や、その運営手法等について検討する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	招聘事業、プロモーション事業の実施、新たなMICE施設の整備及び運営手法などの検討				
	連携市町村	招聘事業、プロモーション事業の実施、新たなMICE施設の整備及び運営手法などの検討への協力				
費用負担	札幌市	事業に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
		184,000	184,000	222,000	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		招聘事業・プロモーション事業の実施	-		1回 (毎年度)	

¹² 【インセンティブツアー】 企業の行う報奨・研修旅行

¹³ 【エクスカーション】 地域の自然や歴史、文化などをテーマにした体験型の視察会

¹⁴ 【MICE】 多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称で、Meeting (会議)、Incentive travel/tour (報奨旅行)、Convention (国際会議・学会)、Event/Exhibition (イベント/展示会) の頭文字をとった造語


2 高次の都市機能の集積・強化 【基本KPI】


指標名	現状値	目標値
J R札幌駅及び地下鉄さっぽろ駅の乗車人員数（1日平均）	151,149人 （2022年度）	191,851人 （2028年度）

a 高度な医療サービスの提供

No.	14	連携事業名	三次救急医療等の提供				
事業概要		圏域内における安全で良質な医療の提供を行うため、三次救急医療機関である「救命救急センター」や道央圏唯一の「総合周産期母子医療センター」等の指定を受け、精神科救急医療（合併症受入協力病院）の役割も担う「市立札幌病院」を運営する。					
連携市町村		全市町村					
役割分担	札幌市	市立札幌病院の運営					
	連携市町村	医療機関の適正受診に係る普及啓発等					
費用負担	札幌市	事業に係る基本的な費用を負担					
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担					
事業予定年度及び事業費見込額（千円）		2024年度 （R6年度）	2025年度 （R7年度）	2026年度 （R8年度）	2027年度 （R9年度）	2028年度 （R10年度）	
		1,905,733	2,319,994	2,538,683	-	-	
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）		
		市立札幌病院の運営	常時（2022年度）		常時（毎年度）		

b 高度な中心拠点の整備等


No.	15	連携事業名	丘珠空港の利用促進 				
事業概要		丘珠空港が持つビジネス、観光、防災、医療等を支える機能を圏域の活力向上に活かすため、丘珠空港の利用促進に向けた丘珠空港路線やアクセス等の空港関連情報の周知活動等を行う。					
連携市町村		全市町村					
役割分担	札幌市	丘珠空港の利用促進に向けた周知活動等の実施					
	連携市町村	丘珠空港の利用促進に向けた周知活動等への協力					
費用負担	札幌市	事業に係る基本的な費用を負担					
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担					
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 （R6年度）	2025年度 （R7年度）	2026年度 （R8年度）	2027年度 （R9年度）	2028年度 （R10年度）	
		8,855	15,780	8,600	－	－	
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）		
		丘珠空港年間利用者数	32万人（2022年度）		50万人（2027年度）		

No.	16	連携事業名	札幌駅交流拠点の整備等 				
事業概要		北海道新幹線の札幌駅開業を見据え、圏域中心部の魅力を向上し、圏域内への経済効果の波及等を促進するため、札幌駅交流拠点の整備や整備費用の補助、及び再開発支援等を実施する。					
連携市町村		全市町村					
役割分担	札幌市	札幌駅交流拠点の整備及び整備費用の補助、周辺街区の再開発支援等の実施					
	連携市町村	札幌駅交流拠点の整備及び整備費用の補助、周辺街区の再開発支援等への協力					
費用負担	札幌市	事業に関わる費用や補助に要する費用を負担					
	連携市町村	費用負担は生じない					
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 （R6年度）	2025年度 （R7年度）	2026年度 （R8年度）	2027年度 （R9年度）	2028年度 （R10年度）	
		9,806,242	12,656,995	15,277,810	－	－	
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）		
		札幌駅交流拠点の整備	－		2030年度まで		

C 高等教育機関の集積を活かした人材の育成

No.	17	連携事業名	社会や企業等のニーズに対応できる人材の育成			
事業概要		圏域内の地域や最先端産業等におけるさまざまなニーズに対応できる人材を育成するため、若年層を対象とした健康医療バイオ分野の人材育成プログラムを実施する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	プログラムの実施				
	連携市町村	プログラムに関する周知・協力等				
費用負担	札幌市	事業に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
		4,000	4,000	—	—	—
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		イベント参加人数	—		20名(毎年度)	

C その他高次の都市機能の集積・強化に関する連携


No.	17	連携事業名	公共施設の相互利用や配置に関する検討 				
事業概要		「コンパクト化」と「ネットワーク化」による持続可能な圏域を形成するため、公共施設の相互利用を検討・実施する。斎場の広域利用に関する協議・検討を行うほか、廃棄物の処理の最適化のため札幌市でし尿や下水の受入を実施し、可燃ごみについても今後の受入に向けた協議を行う。また、札幌市が管理する雪堆積場の近隣市域内への開設及び排雪の受入を行うとともに、将来的な共同活用に向けた検討を行う。					
連携市町村		全市町村					
役割分担	札幌市	調査・研究等の実施、し尿、下水等の受入・処理、雪堆積場の管理・運営、共同活用に向けた検討					
	連携市町村	調査・研究等への協力、し尿、下水等の収集、雪堆積場の土地の提供、共同活用に向けた検討等					
費用負担	札幌市	事業に係る基本的な費用を負担					
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担					
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)	
		750,448	716,486	931,453	-	-	
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）		
		火葬場の更なる広域利用 に向けた協議・検討等	常時（2022年度）		常時（毎年度）		
		し尿、下水等の処理	常時（2022年度）		常時（毎年度）		
		可燃ごみの受入・処理に ついての検討・協議	常時（2022年度）		常時（毎年度）		
		雪堆積場の管理・運営	開設（2022年度）		開設（毎年度）		

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 【基本KPI】


指標名	現状値	目標値
20～29歳人口における道外への社会増減数	▲2,588人 (2022年)	▲650人 (2028年)


(1) 生活機能の強化


a 地域医療

No.	18	連携事業名	救急医療の維持・向上等に向けた取組の推進 				
		事業概要	各医療圏における持続可能な救急医療体制を整えるため、各市町村の実施事業についての情報共有等を行い、救急医療の適正利用や救急搬送の効率化に向けた取組等を検討するほか、周産期救急医療に関する研修を実施する。また、医療機関案内と看護師による救急医療相談（24時間、365日）を行う「救急安心センターさっぽろ」の運営を行い、一層の広域化を図る。				
		連携市町村	全市町村				
役割分担		札幌市	救急医療の適正利用の取組等の検討、救急搬送の効率化に係る情報共有等、救急医療従事者のスキル向上等に資する研修の実施、「救急安心センターさっぽろ」の運営				
		連携市町村	救急医療の適正利用や救急搬送の効率化に向けた取組等の検討、救急医療従事者のスキル向上等に資する研修の実施、必要に応じた「救急安心センターさっぽろ」の活用、普及啓発等				
費用負担		札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担				
		連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担。ただし、「救急安心センターさっぽろ」の運営事業費については、参加する市町村は人口に応じた費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）			2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
			169,270	166,792	166,872	－	－
評価指標			項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）	
			救急医療の適正利用の取組等の検討に関する会議の回数	1回（2022年度）		1回（毎年度）	
			周産期救急医療に関する研修の参加者数	62名（2022年度）		120名（毎年度）	


b 福祉


No.	19	連携事業名	保育サービスの向上に向けた取組の推進 			
事業概要		拡大する保育ニーズに対応し、圏域内の子育て世帯に対するサービスを向上させるため、保育に関する情報共有等を行うほか、保育士の就職に関する合同説明会等を開催する。				
連携市町村		小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町				
役割分担	札幌市	保育に関する情報共有、保育士の就職に関する合同説明会等の開催				
	連携市町村	保育に関する情報共有、保育士の就職に関する合同説明会等の開催への協力				
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
		6,951	6,961	8,446	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		保育に関する情報共有のための会議の回数	1回 (2022年度)		1回 (毎年度)	
		圏域内を対象とした保育士合同就職説明会の開催	1回 (2022年度)		1回 (毎年度)	



No.	20	連携事業名	生活困窮者自立支援法の任意事業に関する情報共有 				
事業概要			圏域内市町村において、生活困窮者の困窮状態からの早期脱却に向けたより効果的な支援を行うため、生活困窮者自立支援法の任意事業に関する各市町村の取組や課題等についての情報共有を行う。				
連携市町村			岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町				
役割分担	札幌市	生活困窮者自立支援法の任意事業に関する各市町村の取組や課題等についての情報共有					
	連携市町村	生活困窮者自立支援法の任意事業に関する各市町村の取組や課題等についての情報共有					
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担					
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担					
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)	
		0	1	1	-	-	
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）		
		生活困窮者自立支援法の任意事業に関する取組や課題等について情報共有するための会議の回数	1回（2022年度）		1回（毎年度）		


No.	21	連携事業名	医療的ケア児レスパイト事業 			
事業概要		圏域内市町村において、医療的ケア児とその家族に対し、訪問看護師によるレスパイト事業を実施する。				
連携市町村		小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、長沼町				
役割分担	札幌市	利用者や事業所等からの相談対応、申請受付や請求事務等の実施（民間委託）				
	連携市町村	周知広報等への協力、情報共有等				
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	協定書に基づく負担金（扶助費及びサポートセンター委託料分）を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 （R6年度）	2025年度 （R7年度）	2026年度 （R8年度）	2027年度 （R9年度）	2028年度 （R10年度）
		－	33,000	28,000	－	－
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）	
		利用希望件数に対する実際の利用件数の割合	－		100%（毎年度）	

c 教育・文化・スポーツ


No.	22	連携事業名	特色ある教育活動の充実に向けた取組の推進 			
事業概要		「食」の大切さへの理解を深める等の圏域における特色ある教育を促進するため、農業体験学習の受入可能団体等のリストを作成の上、各小学校に配布する。				
連携市町村		小樽市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町				
役割分担	札幌市	農業体験学習の受入可能団体等のリストの作成、配布				
	連携市町村	農業体験学習の受入可能団体等のリストの作成、配布への協力				
費用負担	札幌市	費用負担は生じない				
	連携市町村	費用負担は生じない				
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 （R6年度）	2025年度 （R7年度）	2026年度 （R8年度）	2027年度 （R9年度）	2028年度 （R10年度）
		0	0	0	－	－
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）	
		リストの作成・配布	実施		実施	

No.	23	連携事業名	文化的な教育活動の充実に向けた取組の推進 			
事業概要		圏域内における文化的な教育活動を促進するため、小学6年生に対する札幌コンサートホールKitaraにおけるオーケストラ演奏やオルガン演奏（Kitaraファースト・コンサート）の鑑賞機会を提供する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	コンサートの開催				
	連携市町村	コンサート開催への協力				
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	参加する市町村は、参加児童数に応じた負担金とコンサート会場までの移動に関する費用				
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 （R6年度）	2025年度 （R7年度）	2026年度 （R8年度）	2027年度 （R9年度）	2028年度 （R10年度）
		33,663	34,564	32,161	-	-
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）	
		コンサートの参加学校数	244校（2022年度）		244校（毎年度）	


No.	24	連携事業名	公立夜間中学の共同活用  			
事業概要		圏域における多様な学びを支える環境の充実を図るため、さまざまな理由により十分に学ぶことができなかった方々を対象とした公立夜間中学の共同活用を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	札幌市立星友館中学校の運営等				
	連携市町村	札幌市立星友館中学校の運営等への協力				
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	協定書に基づく負担金を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 （R6年度）	2025年度 （R7年度）	2026年度 （R8年度）	2027年度 （R9年度）	2028年度 （R10年度）
		41,215	19,120	19,078	-	-
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）	
		圏域内住民の入学希望者の受入体制の維持	維持（2022年度）		維持（毎年度）	

No.	25	連携事業名	図書館間のネットワークに関する取組の推進等			
事業概要		圏域住民の生活や創造的な活動を支えるため、圏域内の図書館における図書等の相互貸借等を行うとともに、「こども本の森 札幌・北大」を活用して圏域市町村に関連した図書紹介の企画展示等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	図書等の相互貸借、圏域市町村に関連した図書紹介の企画展示等の実施				
	連携市町村	図書等の相互貸借、圏域市町村に関連した図書紹介の企画展示等の実施への協力				
費用負担	札幌市	事業実施に必要な費用を負担				
	連携市町村	事業実施に必要な費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 （R 6 年度）	2025年度 （R 7 年度）	2026年度 （R 8 年度）	2027年度 （R 9 年度）	2028年度 （R10年度）
		1,215	1,326	1,216	-	-
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）	
		図書等の相互貸借体制の維持	維持（2022年度）		維持（毎年度）	
		こども本の森を活用した圏域市町村の企画展示	-		実施（毎年度）	


d 土地利用



No.	26	連携事業名	都市計画に関する情報共有			
事業概要		圏域内における土地利用に関する連携を強化するため、土地利用の規制・誘導、都市施設の整備、市街地開発事業等についての意見交換等を行う「札幌圏広域都市計画協議会」の総会及び研修会を開催する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	「札幌圏広域都市計画協議会」の総会や研修会の開催				
	連携市町村	「札幌圏広域都市計画協議会」の総会や研修会への参加				
費用負担	札幌市	事業実施に必要な費用を負担				
	連携市町村	事業実施に必要な費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)	
	7	16	12	-	-	
評価指標	項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)		
	「札幌圏広域都市計画協議会」の総会及び研修会の開催回数	各1回 (2022年度)		各1回 (毎年度)		

e 地域振興


No.	27	連携事業名	にぎわいの創出 				
事業概要		圏域内のにぎわいを創出し、地域の振興等を図るため、札幌市各区と近隣市町村が連携したイベントの合同開催や相互PR等を行うとともに、「さっぽろ連携中枢都市圏」をPRするためのホームページの運営等を行う。					
連携市町村		全市町村					
役割分担	札幌市	ホームページの管理・運営、イベントの合同開催や相互PR等					
	連携市町村	ホームページの運営への協力、イベントの合同開催や相互PR等					
費用負担	札幌市	事業実施に必要な費用を負担					
	連携市町村	事業実施に必要な費用を負担					
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)	
		2,699	2,890	27,636	—	—	
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)		
		各イベントの開催	—		開催 (毎年度)		

No.	28	連携事業名	女性活躍の推進 				
事業概要		圏域における女性の活躍を推進するため、男女がともに暮らし働きやすい環境づくりに向けたイベント等を開催する。					
連携市町村		全市町村					
役割分担	札幌市	イベントの実施等					
	連携市町村	イベントの周知等					
費用負担	札幌市	事業実施に必要な費用を負担					
	連携市町村	費用負担は生じない					
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)	
		3,265	3,265	3,358	—	—	
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)		
		セミナー・講座の開催	—		開催 (毎年度)		

No.	29	連携事業名	子どもの社会体験活動等の場の創出に関する取組の促進			
事業概要		子どもの社会体験活動の場の創出を促進するため、職業体験や消費体験を通して、社会の仕組みを学ぶことができるイベントを開催する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	ミニさっぽろ実行委員会への参画				
	連携市町村	イベントの周知・協力等				
費用負担	札幌市	実行委員会等において決定された費用を負担				
	連携市町村	費用負担は生じない				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R 6 年度)	2025年度 (R 7 年度)	2026年度 (R 8 年度)	2027年度 (R 9 年度)	2028年度 (R10年度)
		1,700	1,700	1,700	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		子どもが参加した連携市町村	-		全市町村 (毎年度)	

No.	30	連携事業名	子育て環境の向上に向けた取組の推進			 
事業概要		圏域内における子育て環境の充実を図るため、「遊び」「体験」「学び」などのさまざまな子育て資源に関する情報発信等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	ホームページ等による子育て情報の発信				
	連携市町村	ホームページ等による子育て情報の発信				
費用負担	札幌市	事業実施に必要な費用を負担				
	連携市町村	事業実施に必要な費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R 6 年度)	2025年度 (R 7 年度)	2026年度 (R 8 年度)	2027年度 (R 9 年度)	2028年度 (R10年度)
		1,584	1,532	1,532	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		圏域内における子育て資源に関する情報発信	常時 (2022年度)		常時 (毎年度)	

f 災害対策


No.	31	連携事業名	災害に備える連携の推進 			
事業概要		圏域内の災害に備える連携を推進するため、災害や防災に関する相互理解や情報共有等を目的とする「さっぽろ連携中枢都市圏防災担当課長会議」の開催や、緊急時における水道水等の放射線物質濃度の把握を行う「放射線モニタリング」のための体制の維持を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	「さっぽろ連携中枢都市圏防災担当課長会議」の開催、「放射線モニタリング」のための体制の維持				
	連携市町村	「さっぽろ連携中枢都市圏防災担当課長会議」への参加、「放射線モニタリング」のための体制の維持				
費用負担	札幌市	事業実施に必要な費用を負担				
	連携市町村	事業実施に必要な費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 （R6年度）	2025年度 （R7年度）	2026年度 （R8年度）	2027年度 （R9年度）	2028年度 （R10年度）
		7	10	13	-	-
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）	
		「さっぽろ連携中枢都市圏防災担当課長会議」の開催	年1回（2022年度）		年1回（毎年度）	
		「放射線モニタリング」のための体制	維持（2022年度）		維持（毎年度）	

No.	32	連携事業名	消防の連携・協力の推進  				
事業概要		圏域内の消防分野における連携・協力を推進するため、各消防単位で実施している消防指令業務の共同整備・運用の検討、各消防本部が使用する消防救急無線の維持管理及び共同更新整備、実火災訓練装置の更新整備・運用を行う。					
連携市町村		全市町村					
役割分担	札幌市	消防指令業務の共同整備・運用に向けた調整、消防救急無線の維持管理や共同更新整備、実火災訓練装置の更新整備・運用等					
	連携市町村	消防指令業務の共同整備・運用に向けた調整、消防救急無線の維持管理や共同更新整備、実火災訓練装置の活用等					
費用負担	札幌市	事業実施に必要な費用を負担					
	連携市町村	事業実施に必要な費用を負担					
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)	
		1,607,956	5,537,419	454,982	—	—	
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)		
		消防通信指令事務の安定した運営運用 消防指令システムの共同整備	—		常時 2025年度		
		実火災訓練装置を利用して訓練を行った消防隊員の延べ人数	—		5,790人 (2027年度まで)		


No.	33	連携事業名	災害時における連携の推進			
事業概要		災害時における連携の推進のため、消防活動や上下水道、廃棄物処理の各協定に基づき相互応援等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	必要に応じた各協定に基づく相互応援等の実施				
	連携市町村	必要に応じた各協定に基づく相互応援等の実施				
費用負担	札幌市	事業実施に必要な費用を負担				
	連携市町村	事業実施に必要な費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R 6 年度)	2025年度 (R 7 年度)	2026年度 (R 8 年度)	2027年度 (R 9 年度)	2028年度 (R10年度)
		1,006	1,006	1,053	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		応援体制等の整備	常時 (2022年度)		常時 (毎年度)	


g 環境

No.	34	連携事業名	廃棄物対策における連携の推進			
事業概要		廃棄物対策における連携の推進のため、廃棄物問題に関する情報交換等を行う。				
連携市町村		小樽市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、長沼町				
役割分担	札幌市	定例会及び部会の開催				
	連携市町村	定例会及び部会への参加				
費用負担	札幌市	事業実施に必要な費用を負担				
	連携市町村	事業実施に必要な費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R 6 年度)	2025年度 (R 7 年度)	2026年度 (R 8 年度)	2027年度 (R 9 年度)	2028年度 (R10年度)
		37	28	62	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		定例会の開催	年 1 回 (2022年度)		年 1 回 (毎年度)	

No.	35	連携事業名	脱炭素に向けた取組の推進 				
事業概要		道内の風力発電等を活用したCO ₂ フリー水素サプライチェーン ¹⁵ （製造、貯蔵、利用）の構築に向けて、実証事業の検討や準備等を行う。また、脱炭素に関する情報共有等を通して地域特性を生かした更なる取組の創出を検討するとともに、民間事業者等へ向けた普及啓発や、住宅への太陽光発電や蓄電設備の設置を促し、再生可能エネルギー導入拡大など圏域内の脱炭素に向けた取組の推進につなげる。					
連携市町村		小樽市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、長沼町					
役割分担	札幌市	水素モデル街区（大通東5丁目等）の整備、及び水素サプライチェーンの構築、情報共有及び勉強会の実施、研修会の開催、民間事業者への普及啓発の実施					
	連携市町村	実証事業への協力、情報共有等、研修会の開催への協力、民間事業者への普及啓発の実施					
費用負担	札幌市	事業実施に必要な費用を負担					
	連携市町村	事業実施に必要な費用を負担					
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 （R6年度）	2025年度 （R7年度）	2026年度 （R8年度）	2027年度 （R9年度）	2028年度 （R10年度）	
		227,030	132,581	495,483	水素モデル街区形成	－	
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）		
		水素モデル街区の形成	－		2027年度		
		情報共有・勉強会の実施	－		1回（毎年度）		
		民間事業者等へ向けた普及啓発の実施	－		毎年度		
		再エネを導入した住宅の普及促進に係るセミナー等の開催	－		1回（毎年度）		

¹⁵ 【水素サプライチェーン】水素の製造から輸送、供給、利活用までの一連の流れ


No.	36	連携事業名	鳥獣対策等に関する取組の推進 				
事業概要			圏域における鳥獣被害の防止等のため、住民及び職員向け研修会や、環境省事業と連動したヒグマの問題個体のDNA識別体制構築など、広域で実施可能な取組を検討・実施する。				
連携市町村			全市町村				
役割分担	札幌市	ヒグマ等出没時の自治体間情報共有のほか、自治体間を移動するエゾシカの情報共有及び広域的な対策の検討や職員向け研修会の実施、 近隣自治体への出前講座実施等職員や住民の鳥獣に対する対応能力向上に資する取組の実施					
	連携市町村	ヒグマ等出没時の自治体間情報共有、自治体内でのヒグマの問題個体のDNA識別体制構築等					
費用負担	札幌市	事業実施に必要な費用を負担					
	連携市町村	事業実施に必要な費用を負担					
事業予定年度 及び事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)	
		124,573	113,828	181,487	—	—	
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)		
		ヒグマ等出没時の自治体間情報共有等の体制の維持・改善	—		年1回以上の会議の開催 (毎年度)		

No.	37	連携事業名	森林整備等に関する取組の推進 				
事業概要			圏域における森林環境の保全等のため、森林整備や地域材の利用、森林環境譲与税の活用等に関する広域的な取組を行う。				
連携市町村			全市町村				
役割分担	札幌市	情報共有や連携への参画、事務局としての運営					
	連携市町村	情報共有や連携への参画					
費用負担	札幌市	事業実施に必要な費用を負担					
	連携市町村	事業実施に必要な費用を負担					
事業予定年度 及び事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)	
		0	0	0	—	—	
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)		
		森林経営管理制度及び森林整備施策に関する情報共有の実施	—		1回 (毎年度)		

(2) 結びつきやネットワークの強化


a ICTインフラ整備

No.	38	連携事業名	オープンデータプラットフォームの共同利用 			
事業概要		圏域内市町村などが提供するデータの利用拡大・多様化に向けた「札幌市ICT活用プラットフォーム」等の共同利用を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	「札幌市ICT活用プラットフォーム」「さっぽろ圏データ取引市場」の運営等				
	連携市町村	「札幌市ICT活用プラットフォーム」「さっぽろ圏データ取引市場」の活用検討				
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
		16,482	12,200	10,250	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		札幌市ICT活用プラットフォーム (DATA-SMART CITY SAPPORO) で公開しているデータセット数	-		260件 (2026年度) 255件 (2025年度)	
		札幌市ICT活用プラットフォーム (DATA-SMART CITY SAPPORO) の年間ページビュー数	-		320,000回 (2026年度) 310,000回 (2025年度)	


No.	39	連携事業名	デジタル技術を活用した住民サービスの向上に向けた取組の推進 		
事業概要		圏域内におけるスマートシティ ¹⁶ の推進を図るため、デジタル技術を活用した住民サービスの向上に資する取組を行う。			
連携市町村		全市町村			
役割分担	札幌市	「さっぽろ圏スマートアプリ」及び「PIAZZA」の運用等			
	連携市町村	「さっぽろ圏スマートアプリ」及び「PIAZZA」等の運用等への協力			
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担			
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担			
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
	3,000	3,000	3,200	-	-
評価指標	項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
	アプリのユーザー数	4,320人 (2022年度)		20千人(2026年度) 13千人(2025年度)	


¹⁶ 【スマートシティ】ICTなどの新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域であり、Society5.0（サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society））の先行的な実現の場


b 連携による地産地消


No.	40	連携事業名	圏域内農産物の消費促進			
事業概要		さとらんどを活用した圏域内農産物のPRや、圏域内農産物の消費促進を目的としたイベント等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	圏域内農産物のPR等の企画・実施				
	連携市町村	圏域内農産物のPR等の企画・実施への協力				
費用負担	札幌市	事業実施に必要な費用を負担				
	連携市町村	事業実施に必要な費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
		50	60	53	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		さとらんどを活用した圏域内農産物等のPR	毎年度 (2022年度)		毎年度	
		圏域内農産物の消費促進に係るイベントの開催	1回 (毎年度)		1回 (毎年度)	


c 交流・移住促進

No.	41	連携事業名	地元定着等の促進 				
		事業概要	圏域における地元定着や就労を促進し、人口減少の緩和や労働力の確保等を図るため、UIターン希望者向けの合同企業説明会・セミナー等や、圏域内のさまざまな仕事を実際に体験できる高校生向けイベント、シニア層を対象とした体験付き仕事説明会の開催、学卒未就職者や非正規社員等を対象にした職場実習等を通じた地元企業への就職支援、人材不足業界における人材の確保・定着に向けた支援、民間企業からの寄付等を原資とする奨学金返還支援等を行う。				
		連携市町村	全市町村				
役割分担	札幌市	説明会やイベント等の開催、各種支援等の実施					
	連携市町村	説明会やイベント等の開催、各種支援等の実施への協力、周知等					
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担					
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担					
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)	
		241,257	396,774	350,608	-	-	
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）		
		体験付き仕事説明会来場者の就業者数	222人（2022年度）		450人（毎年度）		
		高校生向けイベントの参加人数	6,815人（2022年度）		7,000人（毎年度）		
		合同企業説明会・セミナー等の参加人数	216人（2022年度）		220人（毎年度）		
		事業参加者の正社員就職率	70%（2022年度）		70%（毎年度）		
		障がい福祉サービス分野の人材に対する研修等参加人数	-		1,150人（毎年度）		
		連携中枢市町村の企業へ就職する支援対象者数	108人（2022年度）		150名（毎年度）		
		大学等が実施する補助事業の累計件数	-		47件（2027年度まで）		


No.	42	連携事業名	若者の出会い創出 			
事業概要		圏域の結婚を希望する若者のライフプラン実現のため、AIを用いたマッチングシステム等を備えたオンライン結婚支援センターを開設するなど、出会いの場を創出する取組を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	結婚支援センターの運営、広報等				
	連携市町村	広報協力等				
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R 6 年度)	2025年度 (R 7 年度)	2026年度 (R 8 年度)	2027年度 (R 9 年度)	2028年度 (R10年度)
		24,000	27,200	22,180	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		成婚退会数	-		115組 (2027年度まで)	


No.	43	連携事業名	圏域外からの移住促進 			
事業概要		圏域外からの移住を促進し、圏域における人口減少の緩和や労働力の確保等を図るため、道外における移住イベントの出展等や情報発信を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	移住イベント、情報発信の企画、実施				
	連携市町村	移住イベント、情報発信の企画、実施への協力				
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R 6 年度)	2025年度 (R 7 年度)	2026年度 (R 8 年度)	2027年度 (R 9 年度)	2028年度 (R10年度)
		7,021	18,318	6,679	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		移住イベントの出展等	1 回 (2022年度)		1 回 (毎年度)	


No.	44	連携事業名	「札幌UIターン就職センター」の広域的利用 			
事業概要		圏域外からの移住を促進し、圏域における人口減少の緩和や労働力の確保等を図るため、「札幌UIターン就職センター」を運営するとともに、若年層の人材流入の促進を図るため、道外在住学生の圏域内企業への就職活動にかかる交通費の一部を補助する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	事業の実施				
	連携市町村	事業周知等の協力				
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 （R6年度）	2025年度 （R7年度）	2026年度 （R8年度）	2027年度 （R9年度）	2028年度 （R10年度）
		63,593	63,576	63,542	－	－
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）	
		「札幌UIターン就職センター」の新規登録者数	338人（2022年度）		340人（毎年度）	
		交通費補助を利用して、採用面接を受け圏域内企業に就職した者の割合	－		70%（毎年度）	


No.	45	連携事業名	道内における関係人口の創出に向けた取組の推進			
事業概要		道内の地域活性化を図るため、圏域住民と道内市町村をつなぐことによるまちづくり活動の促進や地域づくりの担い手育成等の関係人口創出に向けた取組を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	道内における関係人口の創出に向けた取組の企画、実施				
	連携市町村	道内における関係人口の創出に向けた取組に関する周知・協力等				
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)	2024年度 (R 6 年度)	2025年度 (R 7 年度)	2026年度 (R 8 年度)	2027年度 (R 9 年度)	2028年度 (R10年度)	
	4,670	4,670	4,000	—	—	
評価指標	項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)		
	さっぽろ圏の若者と道内地域との関わりをつくる事業をきっかけとして、道内地域の関係人口となった、もしくは興味を持った人の数	—		60人 (毎年度)		


d その他結びつきやネットワークの強化に関する連携


No.	46	連携事業名	企業によるまちづくり活動の促進 				
事業概要		圏域の魅力・活力をより一層向上させるため、さっぽろ連携中枢都市圏「まちづくりパートナー協定」締結企業とともに、それぞれが有する資源を有効に活用しながら、連携した取組を行う。					
連携市町村		全市町村					
役割分担	札幌市	協定締結企業との連携した取組の企画、検討、実施等					
	連携市町村	協定締結企業との連携した取組の企画、検討、実施等					
費用負担	札幌市	事業実施に必要な費用を負担					
	連携市町村	事業実施に必要な費用を負担					
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 （R6年度）	2025年度 （R7年度）	2026年度 （R8年度）	2027年度 （R9年度）	2028年度 （R10年度）	
		11,187	8,543	8,256	－	－	
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）		
		圏域内においてまちづくり活動を行った企業	包括連携協定を締結している全企業（2022年度）		包括連携協定を締結している全企業（毎年度）		
		ニッセイ名作シリーズへの連携市町村の参加学校数	－		10校（毎年度）		


No.	47	連携事業名	札幌市東京事務所を活用した首都圏PR等の促進 			
事業概要		首都圏における圏域の関係人口創出等のため、札幌市東京事務所を首都圏における圏域の拠点に位置付けるとともに、マスメディアやウェブサイト等による情報発信のほか、イベント等を通じて、首都圏における支援者・支援企業等を掘り起こし、圏域とのつながりを強化する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	サテライトオフィスの運用、マスメディアやウェブサイト等を活用した情報発信等				
	連携市町村	サテライトオフィスの活用、マスメディアやウェブサイト等を活用した情報発信等				
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
		18,067	18,075	12,000	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		シティプロモート活動を通じてつながりができた企業等の数	-		6,459社(2026年度) 5,527社(2025年度)	

No.	48	連携事業名	さっぽろ圏人材育成・確保基金の造成 			
事業概要		圏域における人材の育成・確保を図るため、企業版ふるさと納税制度の活用等により「さっぽろ圏人材育成・確保基金」を造成する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	民間企業等からの寄附の募集等				
	連携市町村	民間企業等からの寄附の募集等				
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
		252,000	335,000	273,000	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		基金造成額	70,046千円 (2022年度)		64,000千円 (毎年度) 以上	

No.	49	連携事業名	持続可能な圏域づくりに向けた人材の育成・確保 			
事業概要		持続可能な圏域づくりを行うため、SDGsの視点を踏まえた人材の育成・確保を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	プログラム、コンテストイベント等の企画・実施				
	連携市町村	プログラム、コンテストイベント等の企画・実施への協力				
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 (R 6 年度)	2025年度 (R 7 年度)	2026年度 (R 8 年度)	2027年度 (R 9 年度)	2028年度 (R10年度)
		1,976	2,121	0	-	-
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）	
		プログラムイベント等への参加者数	94名（2022年度）		150名（毎年度）	


No.	50	連携事業名	地域公共交通の維持・向上に向けた取組の推進 			
事業概要		圏域における地域公共交通の維持・向上を図るため、圏域全体や各市町村における課題の解決等に向けた取組を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	広域的な地域公共交通計画の評価・検証、シームレス化に関する取組の検討・実施、課題等の解決に向けた協議等				
	連携市町村	広域的な地域公共交通計画の評価・検証、シームレス化に関する取組の検討・実施、課題等の解決に向けた協議等				
費用負担	札幌市	事業実施に必要な費用を負担				
	連携市町村	事業実施に必要な費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額（千円）		2024年度 (R 6 年度)	2025年度 (R 7 年度)	2026年度 (R 8 年度)	2027年度 (R 9 年度)	2028年度 (R10年度)
		0	0	0	-	-
評価指標		項目	基準値（基準年）		目標値（目標年）	
		広域的な地域公共交通計画の評価・検証	-		1回（毎年度）	

No.	51	連携事業名	自治体行政のスマート化に関する検討			
事業概要		圏域における持続可能な行政体制を維持するため、行政運営の効率化に向けた取組等の自治体行政のスマート化に関する取組の検討等を行う。また、リモート相談窓口の利用促進など、DX化の取組を進める。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	自治体行政のスマート化に関する取組の検討等				
	連携市町村	自治体行政のスマート化に関する取組の検討等への協力				
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
		768	768	768	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		自治体行政のスマート化に関する取組の共有	-		毎年度	

No.	52	連携事業名	官民連携の推進			
事業概要		圏域内市町村との連携を通じた新たな官民連携の機会を創出する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	圏域内市町村のテーマの掲載、研修の実施等				
	連携市町村	テーマの決定、民間提案を起点とした官民連携による取組の実施、研修への参加等				
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
		-	140,003	139,006	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		民間提案受付窓口における取組成立案件数	-		35件 (2027年度)	

(3) 圏域マネジメント能力の強化


a 人材の育成

No.	53	連携事業名	職員研修等の合同実施			
事業概要		圏域内市町村の効率的な職員育成のため、札幌市が実施する研修等における連携市町村職員の受入を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	職員研修等の実施				
	連携市町村	職員研修等への参加				
費用負担	札幌市	事業実施に係る基本的な費用を負担				
	連携市町村	必要に応じてその他個別費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R 6 年度)	2025年度 (R 7 年度)	2026年度 (R 8 年度)	2027年度 (R 9 年度)	2028年度 (R10年度)
		4,917	5,058	8,453	－	－
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		各研修等の実施	－		年 1 回以上 (毎年度)	

b 職員等の交流

No.	54	連携事業名	職員交流			
事業概要		圏域内市町村の交流の深化等を図るため、札幌市と連携市町村のニーズが合致した職場における職員交流を実施する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	職員の派遣・受入				
	連携市町村	職員の派遣・受入				
費用負担	札幌市	事業実施に必要な費用を負担				
	連携市町村	事業実施に必要な費用を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
		0	0	0	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		交流職員数	2人 (2022年度)		1人以上	

c その他圏域マネジメント能力の強化に関する連携

No.	55	連携事業名	固定資産の評価に係る家屋比準評価の導入			
事業概要		固定資産評価のための家屋比準評価の導入に係る連携を実施する。				
連携市町村		江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市				
役割分担	札幌市	家屋比準評価の導入に向けた調査・調整				
	連携市町村	家屋課税マスタ、評価計算書等の提供				
費用負担	札幌市	事業実施に必要な費用を負担				
	連携市町村	協定書に基づく負担金を負担				
事業予定年度 及び 事業費見込額 (千円)		2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
		-	30,610	23,361	-	-
評価指標		項目	基準値 (基準年)		目標値 (目標年)	
		家屋比準評価の導入	-		2026年度	

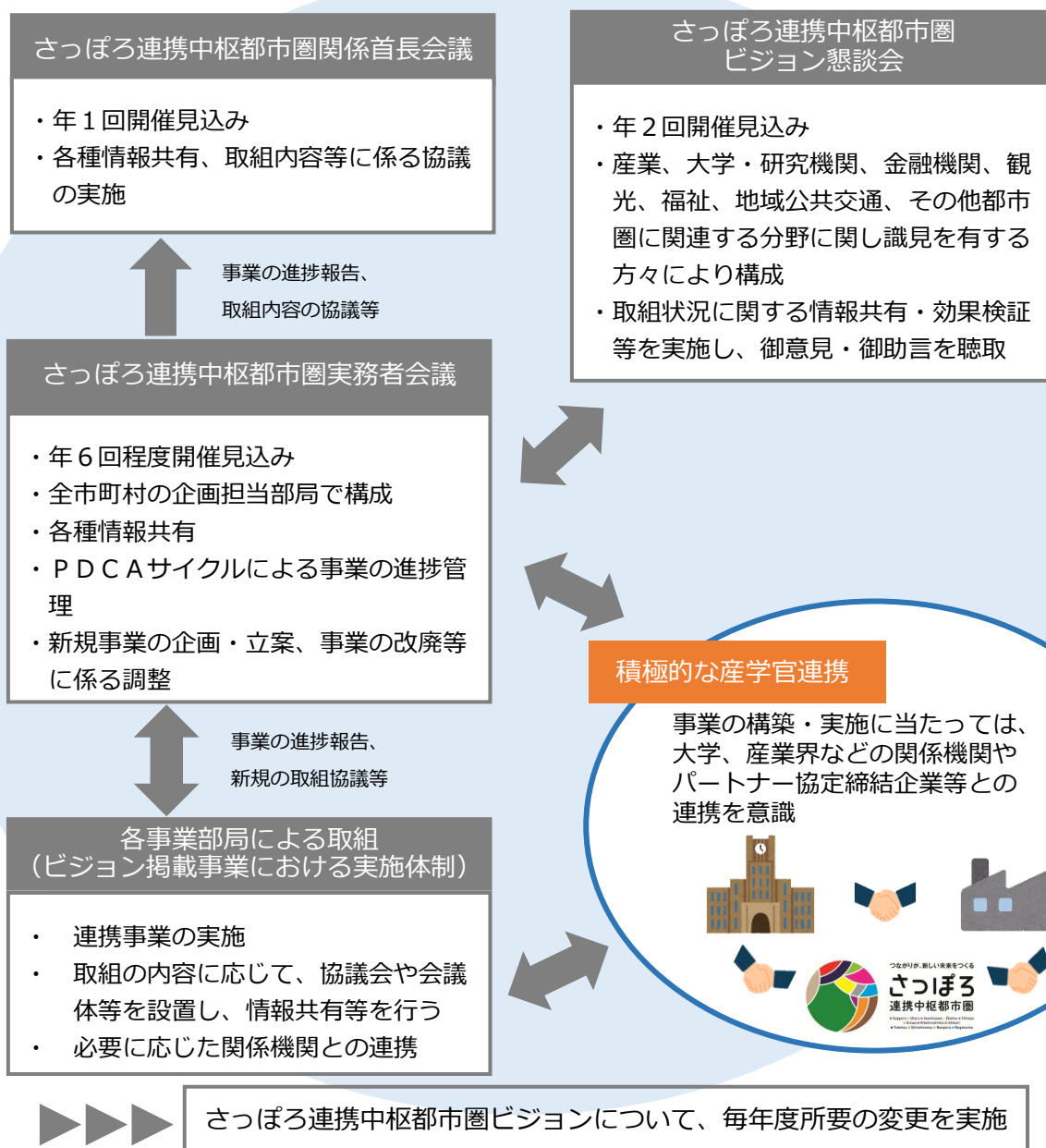
VII 計画の推進体制

本ビジョンを実効性のあるものとし、より効果的に施策や取組を進めていくため、「さっぽろ連携中枢都市圏の推進体制に関する要綱」に基づき、「さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議」による協議を定期的に行うほか、「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会」において、取組状況に関する情報共有・効果検証等を行い、御助言・御意見を伺っていきます。



その内容等を踏まえ、「さっぽろ連携中枢都市圏実務者会議」では、各種情報共有や着実なP D C Aサイクルの実施による事業の進捗管理、新たな取組の企画・立案等を行って行くほか、事業実施に際しては、市町村間での密接な協働はもとより、大学、産業界などの関係機関とも積極的な連携を行っていきます。

【推進体制イメージ図】





つながりが、新しい未来をつくる

さっぽろ 連携中枢都市圏

● Sapporo ● Otaru ● Iwamizawa ● Ebetsu ● Chitose
● Eniwa ● Kitahiroshima ● Ishikari
● Tobetsu ● Shinshinotsu ● Nanporo ● Naganuma

第2期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン

令和7年（2025年）4月発行

企画・編集：札幌市まちづくり政策局政策企画部

公民・広域連携推進室 推進課

〒060-0002 札幌市中央区北2条西1丁目

1番地7 ORE 札幌ビル8階

電話：011-211-2281

ホームページ：

<http://www.city.sapporo.jp/kikaku/renkeichusu/top.html>



SAPP
RO

さっぽろ市
01-B09-25-739
R7-1-63

